

一般社団法人
日本計画行政学会

関西支部年報

第 43号 2023 年度版



第 I 部 研究報告
第 II 部 シンポジウム報告
第 III 部 支部事業報告



一般社団法人日本計画行政学会 関西支部

目 次

巻頭言 計画行政と関西支部	1
日本計画行政学会関西支部 支部長 高田剛司	

第Ⅰ部 研究報告

「基礎自治体における行政データ利活用の可能性 ～豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究の事例から～」	2
とよなか都市創造研究所 石村 知子	
とよなか都市創造研究所 比嘉 康則	
とよなか都市創造研究所 平田 誠一郎	
「イノベーションを通じたレジリエントな社会の希求 ～EUと日本におけるレジリエンス概念の差異について～」	5
東洋大学 黒木 麻衣子	
東洋大学 市川 顕	

第Ⅱ部 シンポジウム報告「関西における計画行政の過去と未来」

(1) はじめに	11
(2) 話題提供	12
(3) 意見交換	21
(4) おわりに	25

<話題提供者、50音順>

兵庫県立大学 特任教授 加藤 恵正氏
奈良学園大学 特別客員教授 野口 隆氏
NPO街づくり支援センター 代表 濱田 学昭氏
モスクワ州国立大学 講師 若井 郁次郎氏

司会・コーディネーター：関西支部理事・追手門学院大学教授 藤原 直樹

第Ⅲ部 支部事業報告	26
------------	----

計画行政と関西支部

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部 支部長
高田 剛司

新型コロナウイルスが 2023 年 5 月 8 日に感染症法上の 5 類へ引き下げられ、約 3 年間続いた様々な制限がようやく緩和される日常が戻ってきた。2023 年度は、関西各地でイベントや祭りが再開され、宴会などで人が集まる機会が増えてきた。円安の効果もあってインバウンド客が急増し、早くもオーバーツーリズム問題が再燃している地域もある。とはいえ、その後も報道では目立たなくなったが、コロナ感染の波は何度か繰り返され、さらにこの冬は、これまで抑えられていたインフルエンザの流行も猛威を振るうなど、感染症に注意する生活様式は継続している。もはや完全なコロナ「前」に戻ることはなく、この間に進んだ ICT の活用が、これまでと違った新たなコロナ「後」の世界を作り出していくことになるのであろう。

2024 年の元日は、能登半島で大地震が起き、この原稿を執筆している 2 月下旬時点においても多くの被災者が避難や不自由な生活を余儀なくされ、復旧・復興の見通しが立たない状況にある。地震国である日本で繰り返される地震は決して逃れることはできない。2011 年の東日本大震災、2016 年の熊本地震、そして今回の能登半島地震のように、地震による大規模災害が起こるたびに、新たな課題が露呈し、蓄積してきた対策を踏まえていても想定していないことが生じてしまう。

関西では、来年（2025 年）1 月 17 日が、阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えるが、この 30 年間の地震災害と復旧・復興の過程の歴史は、新たな知見の蓄積の歴史でもある。2013 年に「消滅可能性都市」が発表された増田レポートから 10 年が経過した。この間に一層進んできた人口減少や過疎化、高齢化の激しい地域で起こった今回の能登半島地震は、地方における住みよい社会のあり方に大きな課題を投げかける出来事となった。

コロナ後の社会、そして災害が頻発する社会において、人口減少や高齢化に見合った計画行政のあり方を考え、提言し、共有していくことは、学会が求められている機能であることをあらためて感じざるをえない。

さて、2023 年度の関西支部の活動を振り返ってみたい。

オンライン会議の普及により、移動時間や空間の制限なく、支部の運営を継続することが可能になった。5 類に移行してからコロナ前に戻すのではなく、ICT のメリットを積極的に活かしていくことは必然である。毎年度、理事会・幹事会は 6 回程度開催されている。1 回 1 時間から 2 時間程度の会議であるが、研究者、行政、民間の集まりである学会の活動において、オンライン会議を利用することは、会の運営において非常に効率的であり、参加の機会を増やす。この動きは今後も継続していきたい。

一方、対面による密なコミュニケーションの重要性を再確認できたのが、今期（2023 年 11 月）4 年ぶりに対面で開催した関西支部研究大会である。当日は追手門学院大学の新しいキャンパス（茨木市・総持寺キャンパス）の見学も兼ねて実施し、顔を合わせて半日の時間を過ごすことで、会員同士様々な情報交換の機会を得ることができた。

また、かねてから、関西支部の支部長や副支部長経験者の顧問の先生方に、これまでの関西支部活動の経験や今後の計画行政についてご意見を賜る機会を設けたいと考えていた。2023 年度の関西支部研究大会で、加藤恵正先生（兵庫県立大学）、野口隆先生（奈良学園大学）、濱田学昭先生（NPO 街づくり支援センター、元和歌山大学）、若井郁次郎先生（モスクワ州国立大学、元大阪産業大学）の 4 名の先生方にお集まりいただき、それぞれの先生から話題提供と、会場参加者との意見交換の時間を設けることができたことは、たいへん有意義で贅沢な時間となった。

シンポジウムの詳細は当年報を熟読頂きたいが、今回は、計画行政の置かれている状況や、過去の関西支部活動の一部を振り返り、また我々後輩への激励を頂く機会にもなった。今後、学術と実践の両面で計画行政を探求し、社会に還元していきたい。

加藤先生、野口先生、濱田先生、若井先生には、この場を借りてあらためて御礼申し上げます。

基礎自治体における行政データ利活用の可能性

～豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究の事例から～

とよなか都市創造研究所 石村 知子・比嘉 康則・平田 誠一郎

1. はじめに

近年、EBPM (Evidence Based Policy-making : データ・根拠に基づく政策立案) の推進が全国的な政策課題となっており、各基礎自治体では様々な形でデータに基づく政策推進に向けた取り組みが進められている。この数年でEBPM 推進に向けた機運は高まっているものの、具体的に進めるにあたってのノウハウの共有は十分とは言えず、実際に分析を進めるうえで必要となるデータ自体の整備や、データ活用環境の整備においても課題は多い。

豊中市では、行政内部に設置された調査研究機関であるとよなか都市創造研究所が中心となり、令和5年度(2023年度)から、「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究(とよなか子どもプロジェクト)」を開始した。このプロジェクトは、“すべての子どもの可能性とチャンスの最大化”を目的に、子どもを取り巻く不合理な格差を縮小し充実した子ども・教育施策を推進するため、様々な部署が保有する子どもに関する行政データ及び質問紙調査を個人レベルで結合し、総合データベースを構築・分析するものである。プロジェクトの期間は令和7年度(2025年度)までの3年間を予定し、継続的な調査を通じて研究成果を政策にフィードバックすることをめざす。

基礎自治体が日常業務の中で収集・蓄積する様々なデータ(以下「行政データ」という。)は、国が収集・公開しているマイクロデータや公的統計からでは把握できない詳細な情報を含む貴重なデータであり、その政策活用の重要性が指摘されている。しかし、活用に向けたデータ整備やデータ分析を具体的に進めている自治体は数少ない。本報告では、データ利活用の視点から本プロジェクトを紹介し、データ整備や活用における具体的な知見や課題を共有したい。なお、本稿は令和5年(2023年)11月19日開催の日本計画行政学会関西支部大会での報告の内容をも

とに加筆修正したものである。

2. 行政データの利活用の現状

EBPMの具体的な推進にあたっては、諸施策の検討のもとになるデータの整備が欠かせない。特に近年では、自治体の様々な部局が業務の一環として収集した行政データの活用が実務的・学術的にも注目を集める。

本プロジェクトがテーマとする子ども・教育政策の分野においてもEBPMが求められており、先進的な基礎自治体では各部局が保有する子どもに関するデータの連携を通じ、政策の検証や課題を抱えた子ども・家庭の個別の支援が進められている。これらの取り組みの特徴として、教育・福祉・保健などの行政データを、分野を超えて横断的に活用する点が挙げられる。

例えば、兵庫県尼崎市では、平成29年(2017年)に学びと育ち研究所を設置し、エビデンスに基づいた教育政策を推進している。同研究所では、外部の研究者を招聘し、行政の各部門が保有するデータや、独自に実施した学力・生活実態調査の結果などを接合した経年データを用いた分析を行っている。

また、埼玉県戸田市においては、埼玉県が独自に実施している学力・学習状況調査の結果を用い、教育上の取り組みの効果の検証や教育政策の立案が進められている。調査は小学4年生から中学3年生まで毎年度実施され、個人の変化を追うことで政策や教育現場での取り組みの効果の測定をよりの確に把握できる設計となっている。

行政データの利用の利点は学術的な観点から、主に次の3点にまとめられる。第1に、サンプルサイズが大きく、悉皆性が高いため精度の高い推計が可能となる。第2に、統計的な因果推論に有用なパネルデータを容易に構築できる。第3に、質問紙調査等の場合に比べ過少申告や誤記の問題が少なく、

正確である（川口・正木 2022）。

以上は学術的な観点であるが、経年的なパネルデータの構築により政策・取組みの効果をよりの確に検証できる点や、新たに調査を実施する必要がなく追加コストがあまり発生しない点、個々のケースの支援に結びつけやすい点などは、基礎自治体の実務においてもメリットが大きいといえる。

3. プロジェクトの目的・方法

3.1. 目的・課題

令和5年（2023年）4月にこども家庭庁が設置され、国においては、さまざまな分野にまたがる子ども政策の包括的な推進がめざされている。豊中市でも「2024 経営戦略方針」において、子ども政策の充実・強化を打ち出し、すべての子どもが健やかに生まれ、安心して子育て・子育てできるまちづくりを進めている。

一方、家庭の社会経済的背景や子どもの属性などを理由とした、教育や健康など、さまざまな格差が指摘されている。子どもを取り巻く環境が複雑化するなか、諸問題の実態を正確に把握し改善につなげるために、データの利活用が求められる。このような背景のもと、とよなか都市創造研究所では、令和5年度（2023年度）から本プロジェクトを進めることにした。

子どもをめぐる格差の問題は、本人の属性や家庭環境などを背景に子どもの可能性やチャンスが狭められるという問題である。そのような状況は、できる限り緩和することが求められる。本プロジェクトでは、その目的を「豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化」として設定し、3つの課題を検討する。第1に、子ども・教育政策の効果検証である。第2に、子どもをめぐる格差の縮小に向けた取組みの検討、第3に、データや分析結果の共有・活用体制の検討である。

3.2. 方法

プロジェクトは以下の方法で進めることにした。

第1に、子ども総合データの構築である。先行自治体では複数の部署の行政データを接続し、さらに経年的に個人に紐づいたパネルデータを構築し、政策の検討や成果の検証に活用している。行政データの利用とそのパネルデータ化は、子ども・教育政策の効果の検証や、子どもをめぐる格差の縮小に向けた検討を行う際に、有力な手段である。本プロジェクトでは、教育・福祉・保健などの各分野の行政デ

ータを収集し、経年的に接続するとともに、そこに子ども・保護者を対象に独自に実施した質問紙調査を紐づけた、パネルデータ（以下「子どもパネルデータ」という。）を作成する。

また、教育に関するデータとして、国が毎年実施している全国学力・学習状況調査のデータも使用する。この全国学力・学習状況調査データについては個人単位での紐づけが不可であったため、子どもパネルデータには含めずに分析を進めた。

第2に、子ども・家庭・学校などをエンパワメントする視点からのデータ分析である。本プロジェクトでは子どもをとりまく様々な格差の問題を扱うが、家庭の社会経済的背景などを理由とした格差の存在を指摘するだけでは、そこから基礎自治体として何をすればよいのかが見えづらい。そこで、子ども総合データをさまざまな角度から分析していく際にも、豊中市の子どもたちをめぐる現状を正確に把握しつつも、子どもや保護者、学校をはじめとした子どもにかかわる機関やその関係者、さらには地域社会のエンパワメントにつながる分析に努める。

4. 行政データの収集・接合

続いて、データの収集・接合等のプロセスを紹介する。複数の部署のデータを接合した子どもパネルデータの構築は、豊中市において初めての試みとなり、全国的にみても先行事例は数少ない。そのような状況の中では、データの構築自体がひとつの成果であると考えられる。

本プロジェクトで構築していく子どもパネルデータは、行政データとアンケートデータの2つで構成される。

行政データについては、①住民基本台帳②学齢簿③就学援助④生活保護⑤児童扶養手当⑥児童手当⑦乳幼児健康診査の7種類のデータを収集した。①は主に他のデータを相互に結びつけるための基礎台帳、②は児童生徒の在籍校・学年の把握、③～⑥は家庭の社会経済的背景の把握のために用いた。⑦は、4か月、1歳6か月、3歳6か月児健康診査データであり、発育状況や、歯科健康診査の結果、保護者への問診結果を含む。

アンケートデータは、豊中市立の小学校・中学校・義務教育学校の児童生徒とその保護者を対象とした質問紙調査のデータである。今年度は豊中市立学校の小学3・5年生の児童、中学1年生の生徒、義務教育学校の3・5・7年生（合計約1万人）とその保護者に対し、悉皆のアンケートを行った。なお、次年

度以降も同一学年に同様の内容のアンケートを実施することを想定している。令和5年(2023年)9月22日～10月9日に実施し、封筒に入った依頼文・回答用紙を兼ねた調査票などを学校で配布した。回収は各家庭で記入後、同封の返信用封筒で研究所宛に郵送(Web回答も可)するものとした。なお、行政データと接合するため、子どもの氏名・誕生日の回答を依頼した。回収率は児童生徒全体で35.4%、保護者全体で39.2%である。

以上の行政データとアンケートデータについて、氏名や誕生日といった個人情報すべてを削除し、匿名IDを個人について独自に作成したうえで、個人単位での接続を行った。いずれのデータも、本プロジェクトの期間である令和7年度(2025年度)まで、継続的に収集する予定である。

行政データ収集にあたっては個人情報を含むデータを行政内部で利用する際に必要となる個人情報保護法上の目的外利用の申請手続きを行った。また、所定の手続きを経て得た個人情報を含むデータの適切な管理にむけ、全市的な情報セキュリティ管理や個人情報保護に関する諸法令の遵守に加え、令和5年度(2023年度)に、研究所において独自のデータ利活用に関する安全管理措置及びデータ管理の具体的な細目を示したマニュアルを定め、データを組織的により適切に取り扱うことのできるよう努めている。

5. 成果及び課題

データ整備面からの成果として、本プロジェクトの初年度である令和5年度(2023年度)においては、関係部局の協力のもと、学齢簿・生活保護・就学援助・児童扶養手当・乳幼児健康診査等の各種行政データ及び学力・学習状況調査のデータをほぼ計画どおり収集することができた。また、9-10月に市立小・中・義務教育学校の児童生徒約1万人及びその保護者を対象に、行政データと接合できるよう設計した質問紙調査を学校で対象者に配布する形式で実施した。本市では事例の少ない記名式の調査であったが、各家庭・学校・関係者の理解と協力のもと一定の回答を得ることができた。

現在、これらのデータを用い、家庭の社会経済状況と学力、非認知能力、健康の関係について、子ども・家庭・学校をエンパワメントする視点から、基礎的な分析を進めており、分析結果については、行政内部の関係部局と順次共有・意見交換を行っている。また、年度末には分析結果についての報告をと

りまとめ、公表する予定である。

一方プロジェクトの初期的な課題として、データ入手にかかる労力の削減やデータ接合・管理方法の庁内共有が挙げられる。またデータの匿名化に関するノウハウの調査研究やデータ活用における倫理的な面についての課題の整理も必要である。さらに、本年度はデータ整備と基礎的な分析結果を提示することに留まり、研究成果の組織的な利活用や政策へのフィードバックについては今後の検討課題となる。

本プロジェクトを進める中での所感として、特に、個人情報を含むデータの入手や分析可能な形に整備することへの労力が現時点では未だ大きい。個人情報保護法が改正され行政内部で行政データを利用することはこれまでに比べ容易になったとはいえ、調査研究の目的で個人情報を含むデータを入手する手続きには時間がかかることが多い。本プロジェクトにおいても、実際にデータを入手するまでの諸調整に約1年間かかっている。

さらに、各所属のデータは分析目的のために整備されていないため、出力形式が統一されていないことがほとんどである。各課の管理するデータベースの仕様が、過去に遡ってデータを出力できない、或いは指定する時点での出力ができないという事例や情報が紙で保存され電子化されていない事例があり今年度のデータ入手を断念したものもある。

今後は、1年目の成果・課題をふまえながら、庁内外の連携のもとデータの共有・利活用体制及びデータを利活用しやすい環境整備について、さらなる検討を行いたい。また、本年度は1年間のみのデータを用いた分析を行ったが、次年度以降は経年の情報を含むデータセットを構築し、政策効果の検証や格差縮小の検討につながる分析を実施することで、本市のEBPMを推進に資する調査研究を進めたい。

——参考文献——

- 1) 川口大司・正木祐(2022)「行政データと実証経済学〈第1回〉CREPEによるプロジェクト設立の背景とねらい」『経済セミナー』727:75～83.

イノベーションを通じたレジリエントな社会の希求

～EU と日本におけるレジリエンス概念の差異について～

東洋大学 黒木 麻衣子・市川 顕

はじめに

レジリエンス(Resilience)という言葉は、近年国内外で分野横断的に使用されるようになってきている。後述のように、日本では大規模自然災害への対応とその被害からの復興やインフラの整備に主眼が置かれ、「強靱性」や「強靱化」という言葉に置き換えられることが多いが、海外では幅広いリスクに対応する戦略に関わる概念として使用されている。

例えば、アメリカのシンクタンクである戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)が2023年3月に発表した「レジリエンスのためのイノベーション」“Innovation for Resilience”¹は、アメリカ政府が「職場内、気候変動、サプライチェーン、そしてサイバー上」という4つの分野を連結させ、レジリエンスをいかに促進していくかを研究したものである(CSIS 2023)。また、2023年に広島で開かれたG7における首脳コミュニケやその他の首脳声明において、「経済的強靱性(レジリエンス：筆者加筆)及び経済安全保障」“Economic Resilience and Economic Security”²というテーマが協議されており、「レジリエンス」は今回のG7のキーワードの1つになっている³。

このように、レジリエンスという概念は汎用性が高く、それゆえにさまざまな文脈で使用され、多様な政策に結びつけられる言葉である。そのため、その理解には概念の整理が必要になる。少なくとも、日本語の「レジリエンス」と海外における「レジリエンス」は異なる文脈で使用される場合や異なる意味合いを持つ場合があるため、同じ言葉として用いた際に齟齬が生じる可能性があることを想定しなければならない。したがって、レジリエンスの概念の整理を行うことは、国内での政策形成のみならず、対外政策を構築する際にも重要であると考えられる。

本稿は、以下、各機関によるレジリエンスの定義を参照しつつ、その使われ方についてEUと日本を

事例として取り上げて検討する。前者については他のどのような概念や政策と結びついて政策に用いられているのかを検証する。後者の事例については、国会における政策論議で登場する「レジリエンス」に注目し、使用される文脈の変遷をたどり、最後に日欧におけるレジリエンス概念の差異についての考察を試みる。

1. レジリエンスの定義

「レジリエンス」の定義は使用する機関によって少しずつ異なる。例えば、イギリス国際開発省(DFID: Department for International Development)は、「ショックやストレスに直面しても、長期的な見通しを崩すことなく、生活水準を維持または転換させ、変化に対応する能力」とし(DFID 2011: 6)、国連防災機関(UNDRR)は、「危険な状況に直面した際にその影響に対して迅速・効果的に抵抗、吸収、適応していくシステムや共同体、コミュニティ、社会の能力」としている⁴。一方で、JICAはレジリエントを「予期せぬ事態が起きたときに、早く立ち直れること、復元力、強靱(きょうじん)性、弾力性」と定義づけている⁵。

このように、国内外の各機関によってレジリエンスの定義は様々であるものの、「急激な状況の変化に対して適応しながら回復する能力」という要素は概ね共通していると言える⁶。

2. EUにおけるレジリエンス

近年のEUの政策論議の中で、「レジリエンス」(resilience/resilient)は頻繁に登場する言葉となっている。その中でレジリエンスがどのような概念や政策と結びついて使用されているのかについて、以下、その4つの特徴を議論する。

1つ目の特徴は、「グリーン化」と「デジタル化」と強い結びつきをもって使用される傾向がある

ことである。例えば、欧州委員会が2022年に発表した政策文書「グリーン化、デジタル化したレジリエントな経済に向けて：ヨーロッパの成長モデル」“Towards a green, digital and resilient economy: Our European Growth Model”⁷や同委員会の域内市場・産業・起業・中小企業総局がウクライナ戦争を契機に打ち出した“Get Digital: Go Green & Be Resilient”⁸のように、3つの言葉が並列して使用されている例が良く見られる。この傾向は、2019年12月にフォン・デア・ライエンが欧州委員会の新委員長となり、欧州グリーンディールや欧州デジタル化対応、民主主義のさらなる推進といった、6つの優先課題⁹への取り組みを発表した頃から散見されている。前述の政策文書や欧州委員会が2020年から新たな政策指針として公表している「戦略的将来予測報告書」(Strategic Foresight Report)の2020年度版、2022年度版においても、グリーン化とデジタル化はEU経済の二大成長エンジンとして位置付けられ、「よりレジリエントなヨーロッパ」を目指すという方針が示されている。この2つの変革は独立した別個のものではなく、相互に作用し合う形で進められることでより大きな成果が得られるものとされており、この中でレジリエンスは難局に際して単に持ち堪えるだけではなく、持続的で公正、かつ民主的な方法で移行していく能力と定義され、同時に「EUの政策形成の新たな指針である」と述べられている(European Commission 2020)。

次に、新型コロナ禍からの復興という点でもレジリエンスは重要な概念として政策の中で用いられている。例えば欧州議会調査局(EPRS: European Parliamentary Research Service)が2021年に公表した「ポストコロナ時代のよりレジリエントなヨーロッパに向かって」“Towards a more resilient Europe post-coronavirus”は、コロナ危機で明らかになったEUの構造的リスクを分析し、レジリエンスを強化するアプローチを検証している(EPRS 2021)。そして、デジタル化がCovid-19の感染制御と経済復興に重要な役割を果たせるという認識から、経済復興パッケージとして復興基金「次世代のEU」(NextGenerationEU)が創設された。この復興基金は、新型コロナ危機からの復興を成長の機会として捉え、グリーンとデジタルへの移行推進とレジリエンスの向上を通じて危機からの回復を図ると共に、次世代へのより良い将来の実現を目指している。復興基金の大半を占める「復興レジリエンス・

ファシリティ」(Recovery and Resilience Facility)は新型コロナ危機からの復興のために総額7,230億ユーロを加盟国に支援する制度であり、加盟国がこの復興基金の予算を受け取るためには、自国の「国家復興・レジリエンス計画」を作成し、その中で予算の20%以上をデジタル化に、37%以上をグリーン化への移行に充てることが義務付けられている¹⁰。このように、レジリエンスは新型コロナ危機からの復興政策の中でもグリーン化やデジタル化と結びつき、重要なコンセプトとなっている。

3つ目の特徴は、「戦略的自立性」(strategic autonomy)との結びつきである。EUの戦略的自立性とは、防衛政策から経済、そして、民主主義的価値の推進に至るまで戦略的に重要な政策において、EUが他国に依存することなく自律的に行動する能力である(EPRS 2022)。2013年から使われ始めたこの言葉は、イギリスのEU離脱や米トランプ政権の「アメリカ第一主義政策」、中国の台頭など地政学的に好ましくない環境下において、ヨーロッパの権益を守る手段と考えられていたが、新型コロナ禍を契機として、他国への経済的依存を軽減する方向に焦点が移行していった。さらに、その対象がほぼ全ての政策分野を網羅するように拡大するにつれ、戦略的自律性という言葉の登場頻度は逆に低まり、類似の意味を持つ「開かれた戦略的自立性(open strategic autonomy)」「戦略的主権(strategic sovereignty)」そして「レジリエンス」という言葉で言い換えられるようになった(EPRS 2022)。つまり、レジリエンスは戦略的自律性の概念を含むものとしてEUの国際的な競争力を高める生存戦略の軸となっていると考えられる。また、「戦略的将来予測報告書2020」は新型コロナ禍からの欧州復興計画をテーマとして、社会経済、地政学、環境、デジタルの4つの側面からEUの脆弱性と対応能力を検証し、レジリエンスの強化策を検討している(European Commission 2020)。このことから、レジリエンスが環境やデジタルへの移行策だけではなく、地政学的な見地も含む包括的な戦略を構成する概念として扱われていることがわかる。

そして4つ目の特徴は、EUの推進する価値観との結びつきである。レジリエンスは民主主義や人権、法の支配をはじめとする「EU的価値観」を擁護し推進する文脈でも使用されている。前述の「戦略的将来予測報告書2020」の地政学的レジリエンスの分析において、市場経済の維持や重要物資のサプライチェーンの保護、エネルギー供給の海外依存

の軽減等と並んで重視されたのが、志を同じくする民主主義国家との連携強化である。ここでは民主主義や人権、法の支配といった基本的価値が EU の対外関係を規定する基本理念であることが明記されている (European Commission 2020)。加えて、デジタル分野のレジリエンスについても、デジタル時代のヨーロッパ的な生活様式は人間の尊厳、自由、平等、安全、民主主義、そしてその他のヨーロッパの基本的な価値を擁護し推し進めていくものとして論じられている。

さらに、昨今の重要な政策課題であるウクライナ復興会議の中でも、例えば 2022 年のルガーノ会議においては「よりレジリエンスに富んだウクライナの復興」がテーマとなり、デジタルとグリーンに軸足を置くことで EU 経済への移行を意識し、デジタル化の推進によって汚職を追放し、民主的なグッドガバナンスにすること、グリーン化によってエネルギー面でもロシアから自立し、民主主義陣営との結びつきを強めるような、いわゆるデジタル民主主義国家へのロードマップが話し合われている (市川 2024)。このように、近年の EU の政策の中で「レジリエンス」はグリーン化やデジタル化、さらに EU の価値観と結びつけて語られる場面が多いということが言える。

以上のように、EU におけるレジリエンスは、グリーン化とデジタル化と強く結びつけられながら、新型コロナ危機からの復興においても中心的な概念として用いられ、戦略的自律性の意味合いを含みつつ、EU の基本的価値観の擁護や強化もその範疇に入るように使用されていることが特徴的である。

3. 日本におけるレジリエンス

3.1 概要と昨今の使用例

日本における「レジリエンス」は従来から「自然災害」との強い結びつきが見られ、多くの場合、防災・減災・災害からの復興という文脈で使用されてきた。しかし 2019 年頃から新しい分野や対象と共に使われる傾向が散見されている。

例えばヨーロッパと同様に、日本でもデジタル化とレジリエンスが結びつけられている事例としては、「令和 3 年版 情報通信白書」において、「コロナ後に求められる社会像とは何か」についての記述がある。これは、「持続可能で、レジリエント性を有し、多様な価値観を受容できる社会」とされている。そして、今回の新型コロナウイルス感染症の流行が日本の社会・経済システムの脆弱性を露呈させた事に

触れ、日本が世界有数の災害大国であることを踏まえて、「非常時においても、国民生活や経済活動における混乱を防げるような最低限の社会・経済機能を維持できる、強靱性が確保された社会の形成」が求められると述べられている。その上で、「(こうした) 社会像の実現に向けて、デジタル化が一つの手段となる」としている (総務省 2021: 226)。つまり、新型コロナウイルス感染症や災害という文脈の中でレジリエンス (強靱化) とデジタル化が結びつけられているのである。

また、2021 年 6 月に発表された「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」にも「レジリエンス」が登場する¹¹。ここにおいても、2050 年カーボンニュートラル実現のために再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入し、あらゆる分野のイノベーションの創出・実用化することがレジリエンス・防災機能の向上につながるという主旨の記載になっており、グリーン化がレジリエンスと結びつけられて論じられている。

3 番目は経済安全保障の分野で最近特に使用されている例である。今年の G7 広島サミットの「経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明」 (G7 Leaders' Statement on Economic Resilience and Economic Security) だけでなく、その他の G7 の声明においても、新型コロナ危機やロシアのウクライナ侵攻を契機として、サプライチェーンに関するレジリエンス強化は頻繁に登場するようになっている¹²。ここでは、パンデミックや米中対立、ロシアのウクライナ侵攻といった文脈で、サプライチェーンの強化とレジリエンスが結びつけられて経済安全保障が語られるケースが増加している傾向が見られる。

3.2 日本における「レジリエンス」の変遷：国会議事録の分析

日本の政策論議の中でレジリエンスがどのように使われてきたのかをより明らかにするため、本稿では国会での議論に登場した「レジリエンス」についての調査を行った。方法としては、国会議事録の中で「レジリエンス」もしくは「レジリエント」という語が使われた場面を調べ、その 2 つの言葉がどのような言葉と結びつき、どのような文脈で使用されたのかを分析した。対象は 1945 年以降の全ての会議とし、会議情報、末尾、質問主意書は除外した。

その調査結果となる表 1 は、「レジリエンス」もしくは「レジリエント」が戦後日本の国会の議論に登

場した回数の推移と、それがどのような言葉や政策と結びついて使用されたのかを示している。

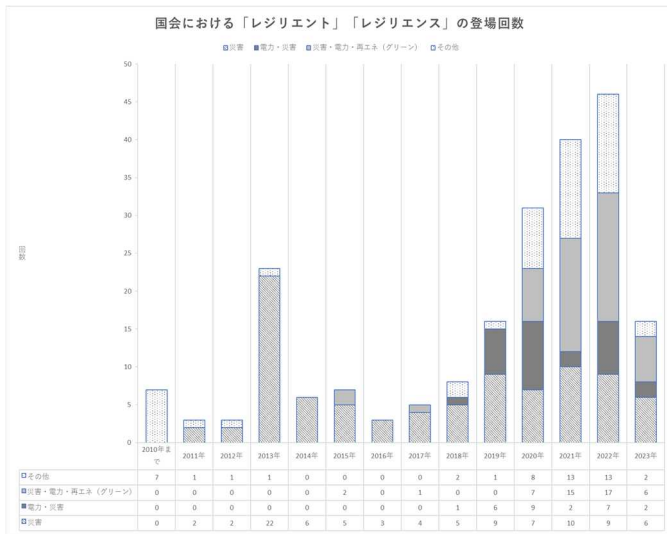


表1 国会における「レジリエント」「レジリエンス」の登場回数（出典：国会議事録より筆者作成）

「レジリエンス」という言葉が最初に国会議事録に登場したのは1975年のことであり、それから2010年に至るまで35年間で7回、いずれも災害とは関係がない文脈で使用されている¹³。しかし2011年の東日本大震災を契機に、レジリエンスは巨大自然災害への対応と強く結びつくようになった。政策的には「ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会」が立ち上げられたことにより、防災・減災を主とした災害対策の文脈で使用される傾向が確立されたと考えられる。この文脈においてレジリエンスは「強靱性/化」という訳語と互換的に用いられる傾向が見られる。

2010年代後半に入ると、レジリエンスは電力事業などエネルギー戦略に関連する議論で登場するようになった。特に、2020年6月に成立する「エネルギー供給強靱化法」の審議のため、2019年から「電力レジリエンス」という言葉が頻繁に登場した。これは、さまざまな自然災害が激甚化する中で、大規模で長期的な停電が起きて早期に復旧し、電力の安定供給を維持・強化する取り組みについての議論から始まり、やがて、地域のレジリエンス確保の観点から再生可能エネルギーの導入に結び付けられて語られるようになっていった。これは、分散型のエネルギー供給体制をとることで、災害や有事におけるリスクに対するレジリエンスを高める、という議論である。

この傾向はその後も続き、2020年からは、「地域

のレジリエンス向上」と「電力レジリエンス」が関連づけられて使われる頻度の高まりが見られる。さらに、「地域の活性化」「再生エネルギーの導入」「電力の安定供給」「環境負荷の低減」という一連の文言がレジリエンスと結び付けて使用されることが多くなり、エネルギー政策とのリンクが際立つようになってきている。つまり、再生可能エネルギーの地産地消システムの構築は環境負荷を低減し、地域の活性化につながり、災害時のレジリエンスを向上させるという主張が数多く見られる¹⁴。

また、2020年以降に「その他」と分類されている使われ方は、災害や電力との関連以外でレジリエンスが使われている場面を示しており、具体的には「新型コロナウイルス感染症」、「サプライチェーン」「安全保障」等であった。つまり、従来のような「レジリエンス＝災害」一辺倒の使われ方ではなくなっているという傾向が明白である。

このように、日本の国会における議論内のレジリエンスは、従来は災害対応の文脈で使用される傾向が圧倒的に顕著であったものの、近年は電力やグリーン化などエネルギー戦略との結びつきも強まり、多様化する傾向が観察できる。

4. 考察・展望

以上のように、本稿は日本と欧州における「レジリエンス」という言葉の使われ方を比較し、その概念の整理を試みた。その結果、近年では日欧共にレジリエンスがグリーン化やデジタル化、エネルギー戦略と結び付けて使用される傾向にあることが判明した。しかし同時に、EUと日本ではその使われた方に差異も見られる。

まず、EUでは比較的早い段階からレジリエンスとグリーン化・デジタル化という3つのコンセプトが結び付いた経済戦略がとられてきたのに対し、日本では環境政策とデジタル化、レジリエンスは別個の分野として結びつく例が多く、経済成長戦略における中心的な概念となっているとは言い難い。2番目に、EUではレジリエンスが人権や民主主義などEU的価値観の推進と結び付けられるのに対し、日本では価値観との結びつきは強調されていない。次に、地政学的な観点から、欧州における環境分野のレジリエンスとエネルギー政策は脱ロシア依存という安全保障問題としての側面が見られ、ロシアのウクライナ侵攻を契機にこの傾向は強まっている。それに対して日本では、主に米中間の緊張が高まりへの注目から、経済安全保障の 이슈としてレジリ

エンスが使われる傾向にある。最後に、欧州では防災や災害対応とレジリエンスを結び付ける意識は薄い。しかし日本では、電力・エネルギー政策と関連付けて議論されることが増え、使用される文脈も多様化してきているものの、レジリエンスと災害対応（防災・減災）の結びつきは依然として強い、ということが言える。

ここまで、本稿は日欧の政策論議におけるレジリエンスという言葉の使われ方を検証することで、その概念の整理を試みてきた。「レジリエンスな社会」を希求する動きは世界各地で見られるものの、政策としては一国内で完結するものではなく、国家や地域の生存戦略を表象する言葉として、また、社会を形成する価値観や規範を含めたレジリエンスの考察が求められていくと考えられる。

そして、各国がレジリエンスの強化を追求するために社会、経済、環境、デジタルといった各分野への施策の中での脆弱性の克服が必要とされ、そのための手段として強調されるのがイノベーションである。日本では「技術革新」という訳語が当てられるように、自然科学の分野での発見や発明に注目が集まることが多いが、さまざまな分野を包摂する戦略としての「レジリエンス強化」を達成していくためには、それに対応したイノベーション政策のあり方を構想していく必要がある。レジリエンス強化の対象として強調される新型コロナ危機からの復興や、エネルギー供給の他国依存の軽減、グリーン化とデジタル化の同時進行などのためには、単なる革新的な技術ではなく、長期的な視点での社会課題の解決を目指すようなイノベーションの方向性が志向されていくのではないだろうか。本稿では時間の制約から、どのようなイノベーション政策が各分野のレジリエンスの強化に求められるのかについての検証が行えなかったため、その点については今後の研究課題としたい。

——謝辞——

本研究は、2023年度日本計画行政学会関西支部研究部会研究奨励金を受け行ったものである。また、本稿は日本計画行政学会関西支部2023年度研究大会における報告に修正を加えたものである。報告に際して、討論者の熊澤輝一先生（総合地球環境学研究所）をはじめ、会場の皆様から有意義なコメントをいただいたことに心からの感謝の意を表したい。

——注——

- 注1) CSIS (2023) ‘Innovation for resilience: A Focused Study on Workforce, Climate, Supply Chain, and Cyber Resilience.’
- 注2) 外務省(2023)広島サミット(令和5年5月19日～21日)「経済的強靱性及び経済安全保障に関するG7首脳声明」.
- 注3) 2017年のG20ハンブルク宣言においてもグローバルな金融システムや保険システムについての‘Building Resilience’(強靱性の構築)が重要なテーマとされている。外務省(2017)‘G20 Leader’s Declaration: Shaping an interconnected world’.
- 注4) UNDRRのホームページに基づく。
<https://www.undrr.org/terminology/resilience>, (cited 2024-01-30).
- 注5) JICA, 「【岩手県】レジリエントな地方都市の創造に向けて、岩手県釜石市とJICAが共同発表」,
<https://www.jica.go.jp/Resource/tohoku/topics/2022/nq2115000002wdk.html>, (cited 2024-01-30).
- 注6) レジリエンス概念についてはストックホルム大学のストックホルム・レジリエンス・センター(Stockholm Resilience Centre)や国際研究所であるレジリエンス・アライアンス(Resilience Alliance)の包括的な研究に負うところが大きく、今後もさらなる発展が見込まれる。<https://www.stockholmresilience.org/>,
<https://www.resalliance.org>,
<https://www.resalliance.org/>, (cited 2024-01-30).
- 注7) European Commission (2022a), *Towards a Green, Digital and Resilient Economy: Our European Growth Model*. COM/2022/83 final.
- 注8) European DIGITAL AME Allianceのホームページに基づく。
<https://www.digitalsme.eu/catalogue-digital-solutions-catalogue-get-digital-go-green-be-resilient/>, (cited 2024-01-30).
- 注9) European Commission (2019), *My agenda for Europe : political guidelines for the next European Commission 2019-2024*.
- 注10) European Commissionのホームページに基づく。
https://commission.europa.eu/business-economy-euro/economic-recovery/recovery-and-resilience-facility_en (cited 2024-01-30)
- 注11) 経済産業省(2021)「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment

[nt/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf](https://www.global-warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf),
(cited 2024-01-30).

注 12) サプライチェーンの強化は、重要物資・技術について特定の国への依存を回避し、信頼を軸としたグローバル・サプライチェーンを構築することを指す。具体的にはアメリカとの二国間協力や日米豪印による連携を活用する。

注 13) 2010 年代までの「その他」のレジリエンスは、国家の政治的安定性や国内統治の政治的社会的基盤、国民の抵抗力、地域秩序に関するナラティブと結びつけて論じられている。

注 14) 例えば、政府参考人茂木正氏の発言（2020 年 11 月 24 日第 203 回国会参議院経済産業委員会第 2 号）

———参考文献———

Center for Strategic and International Studies (CSIS) (2023), ‘Innovation for resilience: A Focused Study on Workforce, Climate, Supply Chain, and Cyber Resilience’,
<https://www.csis.org/analysis/innovation-resilience>,
(cited 2024-01-30).

DFID (2011) Defining Disaster Resilience:
A DFID Approach Paper,
https://www.fsnnetwork.org/sites/default/files/dfid_defining_disaster_resilience.pdf, (cited 2024-01-30).

European Commission (2019), Leyen, U., A Union that strives for more - *My agenda for Europe - Political guidelines for the next European Commission 2019-2024*, Directorate-General for Communication,
(Brussels, European Commission).

———(2020), *2020 Strategic Foresight Report: Strategic Foresight - Charting the course towards a more resilient Europe*, Communication from the Commission to the European Parliament and the Council, COM (2020) 493 final, (Brussels, European Commission).

———(2022a), *Towards a Green, Digital and Resilient Economy: Our European Growth Model*, Communication from the Commission to the European Parliament, the European Council, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, COM/2022/83 final, (Brussels, European Commission).

———(2022b), *Twinning the green and digital transitions in the new geopolitical context*, Communication from the Commission to the European

Parliament and the Council, 2022 Strategic Foresight Report, COM(2022) 289 final, (Brussels, European Commission).

European Parliamentary Research Service (EPRS) (2021), *Towards a more resilient Europe post-coronavirus: Options to enhance the EU’s resilience to structural risks*, PE 659.437, (Brussels, European Commission).

———(2022), *EU strategic autonomy 2013-2023 From concept to capacity*, Briefing, EU Strategic Autonomy Monitor, July 2022, PE 733.589, (Brussels, European Commission).

市川颯(2024)「ルガーノ会議—ウクライナ復興支援の「原則」と「優先順位」—, forthcoming.

外務省 (2017) ‘G20 Leader’s Declaration: Shaping an interconnected world’,
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000271291.pdf>,
(cited 2024-01-30).

——— (2023)広島サミット (令和 5 年 5 月 19 日～21 日)「経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs_s/page1_001673.html, (cited 2024-01-30).

経済産業省(2021)「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」.

総務省(2021)『令和 3 年版 情報通信白書』.

(一社)日本計画行政学会関西支部 2023 年度研究大会

第2部シンポジウム「関西における計画行政の過去と未来―」

日時:2023年11月19日(日) 15:00-17:00

- 1 話題提供
- 2 意見交換 話題提供者と参加者との質疑・意見交換

<話題提供者>

兵庫県立大学 特任教授 加藤 恵正氏
奈良学園大学 特別客員教授 野口 隆氏
NPO街づくり支援センター 代表 濱田 学昭氏
モスクワ州国立大学 講師 若井 郁次郎氏
(50音順、本文では敬称略)

司会・コーディネーター 藤原 直樹 (追手門学院大学)

はじめに

○司会(藤原) 本日は、テーマを「関西における計画行政の過去と未来」と題しまして、このシンポジウムを開催させていただきます。

このシンポジウムの目的ですけれども、概要を説明させていただきます。日本計画行政学会は本年50周年を迎えるということで、9月に東京で開催されました全体の研究大会に参加したのですけれども、中川会長のお話もございましたが、この50周年、この日本計画行政学会は、学際性のある学会である。学際性のある学科の中で最も歴史を持つ学会ではないだろうか。そんな中で今、いろんな環境変化があるということで、その行政の計画の政策的有効性であるとか、新たな行政管理の手法であるとか、その評価方法であるとか、Evidence Based Policy Making といった証拠に基づく政策形成といった点からも新しい課題をどう対応していくのかというのが、この50周年を迎える日本計画行政学会の中のテーマであるというお話がございました。

そして、今回の関西支部のシンポジウムにつきましては、その中でも関西における計画行政の過去と

未来と題しまして、この計画行政というのは計画行政の理論や実践に当たっての方法論、そして基礎となる社会経済的諸条件に関する研究を促進するという形で進められておりますが、言うまでもなく近年、国際紛争や新しいIT、人工知能のような出現の中で、あと行政のDX、先ほども一般報告の中でございました。またレジリエンスの報告もございました。そういう中で特に関西において計画行政学会として、どんな議論や方法論を追及すべきかという点について、関西支部を支えてこられた顧問の先生方のお話を聞き、また現会員とで意見交換をさせていただく場を設けることで、これからの関西における計画行政の過去と未来を接続するビジョンを導き出したいという大きな目標を持って、このほぼ2時間弱になりますけれども、お話を進めさせていただけたらと思います。

それでは、本日の流れでございますが、まず顧問の4名の先生方からお一人当たり15分という形で話題提供をいただきます。その後、この会場の会員の皆様と一緒に意見交換をさせていただくということで、大体16時50分までには終了いたしまして、

最終的には 17 時には閉会するというようなスケジュール感で進めていきたいと思えます。

それでは、話題提供につきまして、五十音順で順番で加藤恵正先生のほうからお話を伺えたらと思えます。それでは、お願いいたします。

1. 話題提供

1-1. 加藤氏からの話題提供

＜加藤 恵正 兵庫県立大学 特任教授 略歴＞
慶應義塾大学経済学部、神戸商科大学（現兵庫県立大学）大学院博士課程修了、博士（経済学）。(公財) 尼崎地域産業活性化機構理事長。専門は経済地理学、産業立地論、都市・地域政策、地域産業、巨大災害からの地域経済や産業復興研究。著作に「広域経済圏活性化による経済成長戦略—関西圏『再生・進化』への広域経済戦略」ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（2022 年）. Yoshimasa Katoh(2022). “Disaster area traps” and social inclusion in the Philippines and the experience of disaster area reconstruction in Japan. DRG Discussion Paper Series 21(1), University of Hyogo.

○加藤

ご紹介いただきました加藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私のテーマは「広域圏行政計画の時代へ」です。日本で唯一の法定広域自治体である関西広域連合に関わっていることもあり、同連合を念頭にお話をさせていただければと思っております。

広域圏というテーマでは、これまで議論をし尽くした感もあります。その意味で研究領域的にはややデッドフィールドになりつつあるのかという気がします。かつては経済界から道州制という提案がなされ研究も蓄積されてきました。基本的には財政の効率化・合理性という観点からの議論でした。しかし、グローバル化の進化の中で、広域圏の議論は地域における戦略性という視角がそのポイントになっていると感じます。

かつて、コトラーは、世界の大都市も地方自治体も単独では実在せず、自治体が連携・連動した形で大都市圏域が形成され、これが競争力の源泉になっているということをマーケティングの観点から指摘しています。日本の場合は、個別地方自治体で議論は完結し、そこから全く出ようとしない。そういう意味では、日本の状況への手厳しい批判とも受け取

れると思っております。

私自身は経済を専門としていますので、どうしても地域の活力はイノベーションにあると考えるのですが、イノベーションというのは2つ意味があるんです。ひとつは、企業が主役である技術的イノベーション、もうひとつはそれを支えるソーシャルイノベーション、社会イノベーション。

今、ソーシャルイノベーションというと、もっと広い意味で使われ始めていますけども、ここは狭義の制度とか仕組みという点のイノベーションと捉えて、この両輪で社会は進展していく、発展していくのだというのが基本的な考え方があります。技術イノベーションは、1980 年代、90 年代、大変大きな役割を果たしました。ただ、2000 年以降、多くの大企業はご承知のように、内部留保を拡大し労働分配率は低く、上がっているのは経営者の賃金だけ、基本的な投資に冷淡です。彼らに言わせると投資する先がないんだということらしい。では、米国などを中心に成長している企業は一体どこに投資しているのか。日本企業の投資策は、相変わらず工場や機械設備といった有形資産という意識が強い。ただ、現代の先端的産業群の投資先は、情報や知識といった無形資産にあるわけで、その意味で大きなずれが生じているとって過言ではないでしょう。

もう一つ国のほうですけども、これはもっとひどい状態だと私自身は思っております。硬直化した戦後作られた制度（場合によっては明治時代から？）を固守・死守しているようにも見えます。これについての議論もやり始めれば切りがないぐらいです。言いたいことは、このままでは、日本を支える国のシステム、そしてこれに連動する国民経済の将来展望はないといってもよい。日本の 1 人当たり GDP が世界で 32 位。近年、転落の一途をたどっている。その背景には、国のシステムを変えられない、あるいは企業経営者に自己革新力が欠落していることにある。

国はその役割を終えて、1990 年代ぐらいから世界的にも国から地方へと権限を移せということによく言われました。改めて本気で地方を各々の地域で考えてくることが必要になってきたということでしょう。ところが、じゃあ地方が自律的に展望を持つことができるのかというと、もしかすると「さらに」もっとひどい状況にあるのかもしれない。かつて日本を支えた関西圏域は、東京がかなり柔軟に動きを始めたのに対して相当遅れをとっている。関西はより大胆に変わらなければならないと展望は開けないな

というのが私自身の思いであります。

一体どんなことが議論として可能なのか。関西広域連合というのは日本で初めて広域自治体として法的なバックボーンがあるわけです。議会もありますし、連合長もいます。選挙で選ばれたわけではないんですけど、選挙で選ばれた人が間接的にこれらを動かしているということになります。では、関西広域連合はどのような役割を果たしていくのか。

旧聞に属しますが、1980年代にドイツで800平方キロヘクタールのルール工業地帯の再生のために、イバ・エムシャーパークが設立されました。環境再生を基軸に計画が作られ機動していました。広域圏域の再生実験といってもよいかもしれません。自治体というと、ともかく選挙で選ばれた人がということになるけれども、決してそれだけではなくて、その人たちがうまく連携連合しながら新しい仕組みを作っていくことは十分に可能だと思っております。

関西ということ念頭にという藤原先生からのご指示でした。関西での可能性について、広域連合を念頭に置きながら3点指摘をしておきたいと思いません。

1つは正面からの地方分権の議論に加えて新しい政府との関係形成に向けたスキームの創設が必要ではないかという点であります。2000年に地方分権について大きな議論があって、その後500に近い法律が作られて地方分権が進んでいく。そのときは地域経済とか都市経済を専攻していた私にとっては、やっと日本にもこういう時代が来たのかという思いがありました。けれども、その後、こうした変革の成果を点検した研究では、基本的には期待された役割を果たさなかったということのようです。一体何のための地方分権の議論だったのか。例えば500に近い法律の下で計画策定とか事務の実施を求められるときに、「従うべき基準」というのがあるのです。これは多分、藤原先生が一番よくご存じなんじゃないかと思うんです。多くの法律や政令によって地方自治体に対する事務処理の義務づけとか執行方法が厳しく統制され続けているわけです。

国庫補助金、負担金、地方交付税などの制度もまだまだ不十分。地方財政支出の大きな割合が国補助金とか地方交付税といった国からの財源移転に賄われていることは、政府による地域経済の強いコントロールがなおびこっている。ある研究によりますと、2000年以前の地方分権の時代よりもひどくなっているんじゃないかという分析結果すらある。そういう意味ではもはや国には期待しても無理だ。

そこで、国と地方との関係に関わる新たな制度を作ってはどうかということ提案したい。大胆な変革を続ける英国などと異なり、日本は決められた仕組みの中でしか動かない。例えば日本でも一度動き始めたことがあるブロックグラント方式。省庁関わりなく一定割合を拠出して、それを地方にブロックとして渡す。地方はそのブロックを省庁とか縦割り関係なく自由に使える資金にしていくという仕組みであります。かつての民主党政権下でブロックグラント方式が出てきた。自民政権から変わるとこんなふう新しい仕組みが出てくるのかと思いましたが、あつという間に誰も言わなくなった。阪神淡路大震災の復興プログラムのなかに一部、私もお手伝いしましたがけれども、ブロックグラント方式で復興地域の再生というのを試みたことがあります。なかなかしうまくいかなかったというのがあります。

あるいは、これも英国の方式ですけれども、2012年ぐらいにシティディールという仕組みができました。地方政府と中央政府が個別に協定を締結して、地域の側からの具体的な政策提案の実現のための権限と資金を委譲するというのであります。各地域、都市のニーズ・要請に呼応する形で個別に中央政府と交渉していく。つまり、決められた仕組みで中央政府としては平等に関係性を形成していくということはやめてしまおうという方向でイギリスなどは動き始めている。予算や権限を含めた政府・地方間の関係をカスタムメイド化していく。地域の優位性、個性を顕在化させることこそが重要だということなのです。

関西広域圏ということ考えますと、1つの自治体のようなふりもしていますが、なかなかそうはゆかない。随分お手伝いをしてきましたけれども、やはり構成メンバー間の調整にも手間がかかる。EUでも同じ課題に直面し様々な試みを行っていました。結束を強化するために、構造基金といった仕組みを作り各国と連携しながら課題地域、問題地域の救援を行ってきた。この他にも様々な形でEUを一体化させる仕組み、仕掛けを実践してきた。関西圏域においても、これまでにない発想で大胆にやってみてはどうか。関西広域連合の協議会委員を10年余りしていますが、一向にそういう方向には動いていない。残念でありますけれども。

あるいは、これもまた外国の事例ですけれども、ローカル・エンタープライズ・パートナーシップ (LEP) というイギリスの仕組みなども、複数自治体をまた

ぐ圏域設定をベースにして、自治体群と民間企業などによる官民連携パートナーシップを作っています。ここに政府が資金を提供しながら地域全体を活性化していくという試みです。おもしろいのは、各地域がLEPを作るわけですが、自治体は、自分はこのLEPに所属したい、あそこにしたい、別段連担とは関係なく参加できるんです。ですから、複数のLEPに参加している自治体もいるわけです。自治体の戦略による選択を認めている。このように様々な新しい仕組みが世界で動き始めているのに、日本だけは明治時代のことをいまだにやり続けているのは大変残念であります。

最後に、具体的に広域圏域の議論のポイントはどこにあるのか。いっぱいあると思います。たとえば、関西広域連合でも頑張っておられた防災、復興の支援。これなどは広域でやらなければならない、分かりやすいです。私自身は、ここに例えば教育などもそうではないかと考えています。今日のご発表で教育についてなかなかデータを使うのが難しい、市長部局との連携も難しいというお話ありました。教育という領域は、いい意味でも悪い意味でも独立している。他の分野と融合しながらいい方向に向けないのか。この仕事を長くやっていて、ずっと思っていたところです。

貧困の問題がこれから非常に重要ではないかと思っています。世界の貧困問題というのは非常に深刻化しているわけですが、相対的貧困という点からいうと日本はG7のうちの最下位から2番目なんです。豊かであった80年代に仕事をしていた私には驚きの状況です。1人当たりGDP32位もびっくりしますが、要するに日本はいわゆる先進国の中では貧困なんです。同じ計算を都道府県別にやってみますと、関西は相当厳しいということも分かっています。

この問題にどう取り組むのか。この問題は自治体の皆さんと議論すると、貧困の問題は福祉政策として基礎自治体が所管して制度がつくられており全てやっています。ルールどおりきちっと生活保護も含めてやっていますということです。けれども、今、貧困の問題は、時間の流れの中で社会的な排他性が問われている。従来の単なるいわゆる貧乏の問題とは違ってきているわけです。そういう意味では、基礎自治体が個別に対応はほぼ不可能。広域連合あたりがイニシアチブをとって個別地域と連動、連携していくということが重要である。

貧困の畏という、これは開発経済学でしばしば使

われる図です。右に今日の所得、縦にその次の所得がとられているわけですが、45度線のところですとその状態維持されているわけです。描かれている曲線はS字カーブ。縦の軸が閾値ラインですが、問題は縦の軸の左側では45度線より下にある、右に行くと上に行くわけです。つまり、上に行けば一旦そこに入れば、どんどん所得は上がっていく。ところが、左にいる限りは所得も例えば福祉的な資金で上げたとしても、再び元に戻っていくことを示しています。

ちょうど境界線が重要なラインなんですけど、要するにそこを突破すれば何とか地域は継続していける。なかなかそこを突破しない。経済学ではビッグ・プッシュという言葉が使われ、そこを突破するように支援しようとしてきたわけです。ところが単なるお金の支援だけでは突破できないということも分かってきた。経済的だけでなく社会的な支援も含めて必要だ。これは、もう広域的な観点から、単にその所得の問題だけではなく社会的な支援も含めて、先ほど教育と申し上げたのはそういうことも含めてなんですけれども、重要なことになってくるだろうという気がしています。

○司会 加藤先生、ありがとうございます。加藤先生からは話題提供ということで広域自治体、地方分権、英国の事例もご紹介いただきまして、その中で防災また貧困の問題について、これから関西でこのような問題が顕在化する、深刻化する可能性が高いというお話を伺いました。

引き続き、野口先生にさらなる話題提供をしていただきたいと思います。

1-2. 野口氏からの話題提供

<野口 隆 奈良学園大学 特別客員教授 略歴>

京都大学経済学部卒業。流通業等を経て1983年に(株)関西総合研究所設立、同社代表取締役就任。2005年より奈良産業大学教授、奈良地域づくり支援機構理事、少年時代から航空ファンで航空ジャーナリスト協会会員。著作に「奈良の観光を考える」『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』第1巻(2011年)、「手作りの観光地域づくりと共生社会」『共生社会論の展開』晃洋書房(2017年)、「大阪経済の課題」『市政研究』(2022年)。

○野口 まず自己紹介からなんですけども、私は20年ぐらい前に大学教員にしてもらったんですけど、

それまではシンクタンクのメンバーを20年ぐらいやっておりました。その前は、実は模索と何とかの十数年を、要するに反体制運動をやっていたのが10年近く、それから、小学校の先生にも一遍はなったんですけども、非常勤ですけどもね。そんなのだとか、土木作業員というようなことを数年間やっていたということでございます。

それはともかくとして、一番やはり生涯を振り返ってみて、やってよかったと思うのはシンクタンクの仕事です。最初3年間は都市科学研究所というところに入れてもらいました。この都市科学研究所というのは、私が入ったのは1970年代の終わり頃なんですけども、当時はまだあんまりシンクタンクというものが世の中になかったこともあって、野村総研、三菱総研、都市科学研究所と言われた頃で、米田豊昭という人が社長をしてたんですけども。当時、関西の地域的な政策、特に今、加藤先生からのお話あったような広域的な課題に唯一民間のシンクタンクで取り組んでいたのではないかと思います。要するに広域的な課題を、しかもある意味、無から有を生じるようなことを都市科学研究所というか、あるいはその所長だった米田豊昭という人はやったと思います。

もう既に、ほとんど忘れ去られているのではないかなと思うんですけど、ここでちょっと会場に質問ですけども、都市科学研究所というのを知るとおっしゃる方、ちょっと手を挙げていただけませんか。

ありがとうございます。ということで、これはもう1983年に倒産しまして、跡形もなくなっているわけです。ということもあって、過去の全く忘れられた存在になっているわけですけど、何をしたかということだけを手短かに頑張って申し上げます。

例えば当時70年代から既に関西の地盤沈下ということは起こっていたわけですけども、そのことに対して研究学園都市を作ることで少しは何とかならんんじゃないかと。当時、つくばに東京都の広域的な研究学園機能の集積というものが起こりまして、これを関西から見ていると誠にうらやましいということで、これを関西で造ろうという提案があったんです。

これも造り方なんですけど、米田豊昭という人は関西の主だった当時の、今はほとんど故人になっておられると思います。生きていらっしゃる方も、もうあんまり発言をなさってないという。私から見ても、今、私は80なんですけども、15歳から20歳ぐらい上の方だったと思います。こういう学者の方々

を集めて、都市科学研究所が自前で研究費を200万ぐらい入れて、定期的に10回近いと思うんですけども、総論及び各学問のテーマみたいなことをしながら、自主研究会を1年間やったわけです。その結果を小冊子にまとめたわけです。この小冊子を持って、米田豊昭氏と、それから当時の関西の学会で非常に民の世界にもにらみのきく先生にご登場いただいて、2人の方は関西の主だった企業の社長さんのところをお願いというか談判に行ったわけです。これを1年また1年続けられたために、関西財界として確かに関西に広域的な研究が都市みたいなものが必要であるという機運ができちゃったわけです。

当時の関西財界は今と違いまして、例えば大企業の本社が随分たくさん関西にもあったわけです。あるいは、関西の関西支社の偉いさんの権限というのは今と比べものにならないぐらい強かったです。そこでこの動きを後押ししようということではいろんな力になりまして。当時、今はもうなくなっているわけですけども、国土庁というところが例の皆さんご承知の全総計画等をやっている役所なんですけど、そこが取り上げてくれまして、関西文化学術研究都市の構想に関する調査というのを、今度は国の調査としてやったわけです。

このときも調査でありまして計画ではないですから、民間が勝手にやっている、学者の先生が勝手に言っている段階から1歩前進した。これを数年やりまして、当時の土地開発研究所とか、あるいは有名な地域計画建築研究所、高田先生のご出身ですけども、こういったところが中心になって非常に大きな関西エリア全体における文化学術研究機能の強化を図るという、要は何をしたらよいのかという調査をやり、一定の結論を出したわけです。

これを国土庁が受け取りまして、それでこれが国の計画になるんです。関西文化学術研究都市を造りましょうという法律にもなり、これは下からどんどん積み上げていって、ついに国家プロジェクトになったという稀有な例だと思うんですけども、そういうことがあったということです。

何が言いたいかということ、要するにシンクタンクというものは、つらつら現状の中で生きていながら、中から問題点を発見し、課題を見つけ出す。それを将来イメージにして、それを具体化していくことをやる必要がある。これは学者の任務と共通する部分と違う部分とあるだろうと思うんですけど、こういったことがある。これは関西の広域行政の今後ということを考えてときに、私の問題提起で

すけども、都市科学研究所の、あるいはアルパックさんのやったことをもう一回振り返る。特に文化学術研究都市がどういうふうにして形をなしてきたのかということについて、きちんと見る必要があるという問題提起です。

これで10分過ぎまして、あと用意していた空き家再生のほうなんですけども、これは5分間でやりますけども、空き家再生をここで取り上げるのは、空堀商店街界限というところで、それから「がもよんプロジェクト」というところです。

空堀商店街、一度でも聞いたことがある、あるいは見たことがあるという方はどれぐらいありますか。ありがとうございます。

じゃあ、がもよんに行ったことがある、あるいは聞いたことがあるという方はどのぐらいいますか。ありがとうございます。

両者のことを3分間ぐらいで簡単にご報告したいんですけども、どちらも地域の衰退、あるいはそこでどちらも戦災にあってないんです。大阪市内ですけど、言い遅れましたが、空堀商店街というのは谷町6丁目のところにあるんで、関西の方はぼんやりとイメージしていただけるかと思います。蒲生4丁目というのは、環状線の京橋駅から東へ1駅行ったあたりということで、大阪から京都へ向かう出口周辺というふうに考えていただいてもいいと思います。どちらも広い意味のインナーシティではないかという、加藤先生のご専門だったインナーシティ問題みたいなものを持っていたと思います。大都市における工業のあり方、それから工業に勤める人の住宅なり、それに関する商業なんかの集積の一典型的なところだったと思うんですけども。その中で繰り返しになります、戦争で焼けなかったために空き家が残った。これが手がつけられないんです。いわゆる建築基準法では建て替えができないということで、どうしようもない地域だと思っていたんです。

ここに手をつけたのは、空堀界限では空堀再生プロジェクトをやった人たちなんです。何をしたかという、要するに空き家をつかまえて、これを耐震補強して、それでテナントを見つけて、空堀の場合には割と大きな商業を中心とした複合施設にして、この中で200坪の空き家の場合には2階の広間を、普段は着付け教室なんかに使っているんですけども、ここで落語会をやったりみたいなことをやったり、あるいは空堀アートプロジェクトとあって、地域全体の露地とか、あるいは長屋の壁とか、そういうところをアートの展示場にしまして、大体100人ぐら

いのアーティストが自分の作品を展示して、2日間で1万人ぐらいの人が見に来たというようなことをやって、町を変えていったということです。町が変わり、あるいは商店街の人の変わり、それからそこに古くからいた人たちも変わったり変わらなかったりということです。

蒲生4丁目はもう一つ新しいのは、これをさらにビジネスライクにやったんです。空き家の再生そのもの、もうほっておいたら空き家が老朽化して、店子が死んで、家賃が入ってこないみたいなふうになりかけているところの大地主の非常にたくさん50軒ぐらい空き家持っていた企業ですけども、その企業と組みまして、狭い200メートル四方ぐらいのエリアに30数店、新しい飲食店みたいなものを開業させたわけです。その手法も非常にビジネスライクにやりながら、しかし開業した店全部と、それからそれまで無関係だった商店主なんかも巻き込んでグループを作りまして、月1回の会合でいろんな共同イベントをやったり、あるいは個別相談で解決をはかったりというふうなことをしております。ということで、どちらも交通の便が非常にいいところですので、ぜひ一度お尋ねいただければ幸いです。

これもまた勝手に民間がやって、余り行政も関係しないし、計画行政の概念には当てはまりかねないわけですけども、しかし非常に独創的な試みで、もしそれを彼らがやらなかったら、あの町はやっぱりもう完全に衰退したであろうという点では、大きな教訓があるのではないかと思います。

○司会 野口先生、ありがとうございました。プロジェクトにおいて、下から積み上げて国家プロジェクトになった。そこに、シンクタンクの力があったというお話。また、後半のお話では行政ではないけれども、空き家に活気が生まれて、問題解決されたというお話がございました。

1-3. 濱田氏からの話題提供

＜濱田 学昭 NPO 街づくり支援センター代表 略歴＞
博士（工学）大阪大学。主な研究テーマは土地利用、誘導型都市計画、都市・街の価値づくりなど。民間コンサルタント、大阪市立大学、和歌山大学を経て現職。和歌山県環境影響評価審査会、東大阪市都市計画審議会、橋本市上下水道事業審議会など各種公職を歴任。元インターシティ研究会幹事。著作に『変貌する土地利用と地価』（1986年）、『駅とまちづくり—人・まち・くらしをつなぐ—』

(1997年)、「21世紀的視点でみた道州制」『計画行政』32(3)(2009年)。

○濱田 それでは、話をさせていただきます。藤原先生から自由に話をしてもいいよということだったので、それでは引き受けますというので引き受けたんです。今日は、関西における計画行政の過去と未来ですけども、私はそれを越えて、その話じゃない話をさせてもらいたいというふうに思います。今日のテーマは、日本を心配しているという初めから始まって、考え方というので終わる。

じゃあ、話をさせていただきます。日本を心配している、緩い社会を不安に思っていますということです。それは幾つかの報告にあります。例えばリクルートの研究員が、大手企業に勤めている正社員に対して、不安に思っている正体は何かと聞いたときに、昔に比べて非常に疲れることもないし、仕事もハードじゃないけれども、緩い職場で将来、自分たちの価値を高くできるか、偉くなれるか非常に心配である。世の中はスタートアップ企業で若くして成功する企業がある。世界的にいっぱいあるのに、こんなことでいいのだろうかと思っている。

もう一つは、フリースクール系の幼児に英語を教えている学校に人気がある。それは日本の閉塞感や潜在的な危機で、こんなことでいいだろうか。もっと違うことをやっていかないといけないんじゃないかと思っている父兄がいる。

その次に、時間ということで話をさせてください。時間というと町とか事が変化していくということで、変化という状況で時間を捉えられることがあります。つい数年前からの変化じゃなくて時間そのものから変化を考えてみたいというふうに思っています。

私も年齢的にいくと米国大統領のバイデンさんと余り変わらない。将来どこまでできるかと考えたときに、多少はまとめようと思っている。ところが、まとめようと思っている内容以上に世界の流れが速いので、一向に追いつかない。それには最近辟易して、よっぽど先を考えてもの考えていかないと、もうたちまち陳腐化してしまう。例えば端的にいうと、都市計画で、そこに住んでいる人、将来の経済活動、人口に見合ったような適切な空間を用意するといったというのが、とんでもない、今、私に言わせたらとんでもない間違った意見だというふうに思っています。

時間は必要です。社会が多様化して進むに当たって、社会を改善して解決するために内容が複雑にな

ってきています。さらに民主主義って話し合いですけど時間がない。そうすると問題が複雑になって大きくなって話し合う時間がなくなると、よっぽど先を見据えて議論しないと、議論を始めたときにはもう終わってしまっている。全然前の話じゃない。後ろの清算論みたいな、失敗論の整理みたいな報告書になってしまう。だからそのためには、可能な限り長い視点でものを考えていくことが必要である。

もう一つ時間は、普通の全体の時間、例えば地球の自転は24時間、360度あり、1時間というのは自転で15度回転している。私の持ち時間は15分ですから、15度の4分の1の4度ほど地球が自転したら私の持ち時間終わるといふ、この地理的時間です。

世の中にはすごく早い時間ありますね。新しい技術開発をするとか、新しいアイデアをするとか、それは先進的なことをやって市場を先取りするとか、市場の優位性を作ろうとしている。例えば生成AIの開発とか、EVの電気自動車の開発とかそういうところ。ところが遅い時間というものもあって、そんな変わらなくていい。このぐらい続けたらいいというすごく大きい時間。地球も変化していて、地球が温暖化して行って気候が変わってきている。そういう時間があって、それぞれの時間が交差している。それぞれの時間を無関係にすることはとてもできないわけです。だから、時間の動きによっていろんなものがつくられている。動きの中には、速度と規模が問題になってきている。そういうものを考えていかなければいけない。

だから、相反する時間の接触の中で大きな摩擦が生まれてくる。例えば比較的小さい都市だったら、ある程度の生活ができているから、バスもまあまああるし、何とかして生活できると思っている。ところが人手不足になってバスが運行できないという大きな問題が登場し、それから自然災害で今まで暮らしていたところが大洪水になったというふうになるんです。

その中で、計画用語の中では軍事から出ている言葉がたくさんあって、ストラテジーとかタクティクス。今度はウクライナ戦争で、米軍が言っていた言葉に Hunt for future、未来を感じとる。つまりウクライナの戦争に対して、アメリカのインテリジェンスが「いや、ロシアは絶対入ってくる」と強く主張した。ほかのところは、そんなことはないだろうと言った。それぐらい未来を読む力があつた。未来を読む力は非常に大事なんです。時間の中で速度と規模がありますので、それを考えていかないといけ

ない。

それで次に、時間の中で私は都市の長期総合計画とか都市計画、マスタープランというのをかなり数え切れないくらい携わった。その中で出てくる意見で、市民は「夢がない」。夢がないという意見が出てくるんです。この夢がないというのは、私もそう考えている。それから、例えばさっきの加藤先生が言われたように日本経済は現状の厳しさの中で、その中で日本の経済の成長力が乏しい。それは1つには夢が小さいと言われてるんです。夢が小さい。例えばアメリカのEV会社とか、世界にすごく一番売っていき。それから韓国のサムスン電子とか、とにかく売って行って一番になろうというのを持っている。じゃんじゃん作る。そんなに作って売れるかどうかということも考えなきゃいけないんですけど、すごい勢いで物事をやっている。そこに規模とスピードがすごくありますよね。

そういうことでいくと、日本の経済っていうのはかなり低迷して行って、それは夢が小さいということ。例えば日本の株価を見えてもらえば、どれぐらいアメリカの「ダウ指標」と違うか。それからユニコーンと言われる新しく起業した会社、日本の企業はこの中には入ってないというような。

次に、人は合理的か、社会が動くかという話。計画を作ると、もちろん計画を作って物事が動いていくことを期待してやっていますけども、実はそんなに動かない。既に情報というのはある程度、近くにあります。それから学説・理論というのがある程度理解されています。こんな街をつくらなきゃいけませんとか、こうですよといったような。ワークショップをするとたくさん出てきます。みんな知っている。けれども、それで動くかというところではない。

ところが、そういう話になって筒井淳也さんという方がいる。「社会を知るためには」という話がありますが、実は緩いつながりというのがあって、その緩さが社会に予想しがたい変化を、人間の自由な創造力になるんじゃないかという話になります。先ほど野口先生がいわれた「蒲生」とかの再生、そういうのはここで1つの考え方のモデルになっております。

もう一つ、最近言われているのはデータに飲み込まれる経済学、薄れゆく理論信仰。経済的にも理論って存在する。その理論って多分そんな間違いじゃない。そういう理論があって確立しているのに、その理論のとおり人が動くわけじゃないということ。データというのも使って組み立てる必要がある

ということも言われている。

それでは、人が動くエネルギーとは何かというのが、私はずっと悩んできた話です。そこで大事なものは、アイデアとかデザイン、夢を語るということが大事じゃないか。例えば主義、主張では、もはやエネルギーにならない。こんなですよとか、こうすべきですよとか、いう話では、全然ものにならない。将来像として、例えば暮らしやすいとか、安全な町とか、魅力的な町をつくるってありますけど、しかし人の気持ち、感情というのが根源的なエネルギーではないか。

今日の経済というのは、アイデアとかデザインというものがすごく大きなウエイトを持っている。好感的な感じが得られる、共感がある。例えば車にしたって、ファッションにしたって。性能的にはそんなに変わらない。何でその商品を買うのか。気に入ったから。答えは比較的明快ではないでしょうか。そうすると、たくさんのデータ、情報を使って、情報からデザインをしていく。こういうことをしっかり組み立てていかないと物が動かないと考えています。

次にやるのは行政ですけども、残念ながら私は基礎自治体、行政というものにはかなり不信感を持っています。なぜかという、夢がない中で行政に将来を語る力がない。変化、改革への積極性が乏しい。大体、物事の判断を将来ではなく過去の慣例に依拠して判断していることがすごくある。当然のことですけども、何もせずに良いかと言えば、そんなことは全くないわけであって、さらに物事が質量とも増える中ではっきりしているのは、多くの分野と関係ができる、協働化ということが非常に不可欠になってきている。

事実を追認する結果、現状維持をむしろ役割とする。データ分析をして事実はどうです、それを追認してしまうわけです。それは現状維持することになって、未来を切り開く力を失わせてしまっているんじゃないかというのが、政治学としては丸山眞男先生が言っている。そういう中で、国民の中にも無力感とニヒリズムが浸透するという悪い結果が今起っている。理想を掲げて情熱、思い入れを込めるのが本来の意味で政治。政治的道義を紡ぎ出せずに現状追従型である。それは政治の行政化って言われています。

私は行政に社会性、自律性があるのかっていうのを非常に聞きたい。その典型的なものがふるさと納税。ご存じのように、ふるさと納税は返礼品が多く

て成り立っています。行政は国から独立して自律性がある。総務省からあれこれ言われてやりますよじゃなくて、民間だったら自分たちで自主ルールを作ってやりましょうというのが、まず当然の話。さらに、ふるさと納税の原資になっているのはもともと税金なんです。あるところで納めている税金の一部がこれになっている。それは税金の使い方、最適とは言えないかもしれませんが、税金として公共に使われるはずのもので物品を買ったりする。あるいは民間企業に手数料を支払う。つまり、公共投資が少ないと言いながら、実は公共投資すべきものが民間に流れている。ある意味では、あつてはならないような話じゃないですか、ということ、これを自主的に自分たちで解決するのが地方公共団体でしょ。社会性、自律性というのはあるのですかって、私は聞きたいところです。

その中で、本当に基礎自治体でマネジメントができるだろうか、非常に疑問に思っています。将来についてしっかりと物事を考える必要があります。ところが、民間企業では組織の意思決定、運営は、社長の他に、株主であり、株主が選任する役員があり、加えて専門性を得るための外部役員がいる。必要に応じて外部に専門組織に発注して分析検討している。

一方、基礎自治体は専門スタッフ、例えば部長、理事クラスの任命者は首長です。一般に議員は首長提案の議案を審議するに留まっています。大きなところを変えるような話にはならない。結局、今の自治体はトップダウンの意思決定で運営されている傾向がある。物事の分析に費用をつけるようなことは余りない、本当に狭い範囲で物事を考えてしまって、新しいところに考えてやっていこうというような話にならない。

それが世界中どこでも同じかということ、そうでもないんじゃないか。これは1つの事例ですけども、英国の不動産開発を取り巻く事業環境というのが建築雑誌にありました。ロンドンでは昨今、働き方の改革をするために新しいスタイルのオフィスが出てきている。これはおもしろい現象がサブカルチャーにとどまることなく、新しい投資を呼び込むエンジンとなっている。行政も実はこういう促進運動を先導し、大手不動産会社とともに新たな顧客層をつかむチャンスとして真剣に取り組んでいる。つまり、行政もこういう動きをし、真剣に取り組んでいっています。ロンドンは欧州のビジネスセンターの地位を確立するということを目標に、つまりロンドンのここに夢があります。ビジネスセンターとして輝い

ていきたい。ニューヨークに負けたくない。あるいは新興のシンガポールに、そんなところに引けを取ってはいけないというようなこと。

日本でもそういう国際化の中でさらに競争力を高めるために公正で透明性を高めたオープンな不動産市場をつくって、投資を呼び込むと同時に行政と不動産と建築業界で、国際競争力を勝ち抜くための街づくりを提案していくことが大事。単に行政が自分たちだけで計画を作るような時代じゃなくて、いろいろなものを取り込んでいって夢を膨らませていく計画を作らないと、単に計画を作っているだけではだめです。日本は以前から資源がないから科学技術を大切にしていく。特に優秀な人材をつくって、経済を立て直していくというのが日本のあるべき姿だ。ただ実際は、優秀な人材が海外に逃げてしまって国際競争力がない。

結局、何が問題かということ、考え方っていうのをちゃんとしなきゃいけないんじゃないか。計画には論理性、目的性が必要です。ところが目的と論理に偏在して計画を語っている。計画を語る時に夢というものはほとんど語らない。計画の目的はこうですよ、これとこれをやりますよという話をする。そこには、人々がおもしろいね、いいねっていうふうになんか人々の気持ちに訴える力がない。計画を淡々と話すだけであって、熱意、感性がここにはもう欠落しかけている。

将来をしっかりと見て大きい夢を語るということが大事ではないか。夢というのは往々にして夢の実現に向けて動くということが前提になって夢がある。夢想という夢もありますけど、そういうものが夢である。アメリカンドリームと言われるような。計画の実現にむけてヒタヒタと行くということがない。そこに絵に描いたペーパーになってしまっている。

私は、基礎自治体にはマネジメントをする資源が必要だと思っています。それは、人材、資金、外部からの投資です。それから組み立てるデザイン力、こういうものが基礎自治体にないと、基礎自治体の計画というのは進まない。結局、マネジメント+夢+優れた計画というのが大事であるというふうに。ここは足し算か掛け算かは、実は私もまだ不明で、ここは掛け算かもしれない。

つまり、マネジメント資源等を基礎自治体が自覚して作らない限り、夢というものをつくる力が基礎自治体にない。例えばよく言われているように、市長になりたい人ってたくさんいるんです。市長になって何をやりたいかということとはほとんどない。人

口減少を止めるとか、人口減少を止めるんでいいんですけど、その先に何をつくりたいんですかということが語れない。あるいは、今の選挙制でいくと、現市長のやっていることが反対だから、あるいは現市長が提案するああいう施設を造るのが反対だから、というので選挙に手を挙げる。そうすると、その市長が勝つと、前政権がやったことを否定することが始まって市政が始まる。そこに継続性が乏しい。選挙は民主主義にとって大事ですけども、選挙に勝つためのテーマしかない。ある意味では、そこには打算的な話で夢から遠のいてしまう。

だから、私は夢というのが力を創れるというふうを考えて、夢が大事だというふうに思っております。

○司会 濱田先生、ありがとうございました。相対する時間の摩擦、未来を読む、行政には将来が語る力がない。計画行政という中で熱意、感性、夢があるのか、行政のあり方が問われるご提言でございました。

それでは、最後の話題提供ということで、若井先生、お話を願いたいと思います。

1-4. 若井氏からの話題提供

<若井 郁次郎 モスクワ州国立大学 講師 略歴>

京都大学工学部大学院修了。京都大学工学部・助手、株式会社日建設計・計画主管、大阪産業大学・教授を経て現在、モスクワ州国立大学・講師。この間に日本計画行政学会関西支部長、日本計画行政学会副会長、政策情報学会会長。主要著書：梶秀樹・和泉潤・山本佳世子編著『自然災害 減災・防災と復旧・復興への提言』技法堂出版（2017年）、中道寿一・朽木量編著『政策研究を越える新地平 政策情報学の試み』福村出版（2015年）。

○若井 一番最後になりましたが、私のほうからこれまでの私自身の研究や調査活動を踏まえて、この会場におられる未来を担う方々に1つのメッセージを送りたいと思います。

始める前に、実は昨日11月18日、私の誕生日でした。77歳となり、喜寿を迎えました。昨年、元いた会社からお祝いの品をいただき、喜んでいいのか悲しんでいいのかよく分からない気持ちになりました。それで、77歳というとき皆さんは大分先と思われてますが、私はそれほど皆さんとお会いする時間はありません。西川きよしと同じ77歳ですから、西川きよしを見たら私を思い出していただきたいと思っています。

前置きはさておき、私自身は京都に生まれ京都で育ちました。ちょうど高度経済成長期真っただ中で、戦後からずっとそれに引ついて成長してきた1人です。当時、高度経済成長ということで例えば預金利息が7%程度あり、10年で元本が倍になります。日本の経済成長率は10%ぐらいでしたから、すごい勢いがあった時代です。

関西ではどんなことが起こっていたか。まずは名神高速道路が全国に先立って完成しました。それから、東海道新幹線も大阪万博に向けて造られていたという、時代でした。少し前には大大阪という雑誌が出てまして、大阪が一時的に東京を追い抜いた時期があり、そういう関西が華やかしき頃のときでした。

当時、私は何を生涯勉強しようかという大きな目標をもたなかったが、土木工学科という学科に入学し、勉強しようと思いました。工学の世界というのは、等号、例えば、構造物の力関係が平衡してバランス取っている、そういう世界だったんです。そこに、土木分野に計画学という一分野ができ、社会工学的な要素を含んだ世界です。私の単純な理解ですけども、社会工学というのは不等号の世界でして、格差があるとかないとか、そういう世界に見えました。こんな学問があるのかということでびっくりしまして、そっちのほうへシフトしていきました。

そういうことで、関西が華やかなりし頃、大学院では、港湾工学、つまり港を造る研究室に入りました。昭和42年、神戸港の摩耶埠頭にコンテナターミナルができ、コンテナ船が入ってきたんです。それまでの港湾荷役は、「花と竜」という映画にあるように人海戦術で物を運んでいた時代でした。それが1つのパッケージになってコンテナという容器に入れられて送られてくるということで、港湾荷役が非常に様変わりしていきました。また、栈橋の後ろには、倉庫でなくコンテナを大量に置くバックヤードという、広いスペースがいることになりました。そこで、の荷役時間などの実態調査にも関わってきました。

そういうことで、やはり何かにつけて当時、関西が全国に先行していろいろな事業が行われていたということです。力学の世界ではなくて、大規模公共事業を計画的に考え、あるいは手順を進めていく、予算の配分も含める、そういう学問に興味を持ち、併せて後ほどお話ししますが、公共性という考えをたたき込まれたということです。

当時、いろいろな手法がアメリカから入ってきます。PPBS (planning programming budgeting system)

もその一つです。予算配分、計画とか合理的な配分です。それから単に力学的な釣合い関係から解を求める以外に数理計画というOR(operations research)の手法がどんどん入ってきます。例えば、建設現場ではよく使われている、工程管理計画手法のPERT(program evaluation and review technique)やCPM(critical path method)があります。最短で建設工事を仕上げる計画手法で、今では常識になっています。当時、資源や人材の最適配分をねらったOR手法が入ってきた。

ところが、まともに解けるのは、線形計画法(linear programming)ぐらいでした。ほかにいろいろな最適化手法はありましたが、コンピュータがそれに追いついてなかったものですから、実際には理論だけの話で終わりました。

当時、私が最初にコンピュータを経験したのは富士通のFACOM230-10というテープ式でした。その後、カードリーダー式、遠隔操作による入出力式へと大きく変わっていきました。そういうコンピュータの容量や計算速度が高くない時代であっても、数理計画手法がどんどん入ってきましたが、悪戦苦闘しながら何とか線形計画法だけをものにしました。

そして、日本計画行政学会という、行政と計画と結びつける学際分野があることを後に知りました。学会は、行政、経済学や工学、経済界など広い分野からいろいろな著名な先生方が学会会員になって参加され、活発な議論が行われました。そういうこともあって、関西にいろいろな計画行政の地盤ができてきたということです。

先ほどもお話がありましたように、私、その後、民間会社に異動しました。関西学研都市の話がありましたが、思い出に残っているものとして、国土庁の「すばるプラン」がありました。これはお蔵入りになったようです。

それから、もっと強烈に思い出が残っていますのは、阪神臨海地域の再開発計画です。当時、関西の経済・産業の勢いがどんどん遅れてきました。関西は、臨海部に立地していた製鉄、造船、化学などのいわゆる重厚長大産業が基幹産業でした。そういう産業が阪神臨海部から、四国や九州、海外にまで移転していきました。用地・用水型の大きな産業跡の巨大な土地の跡地利用をどうするか、という臨海部再開発計画という大きなプロジェクトに携わった1つの思い出が残っています。

その中で中央官庁の関西を見る目が少しずつ変わってきたようです。かつては関西に注視していた中

央官庁が実力をつけてきて、関西を余り見向きしなくなりました。かつては関西の大学の先生方が常に東京へ出張して、中央にいろいろ知恵をつけていたのですが・・・。一番端的なのは民博でしょうか。一番尽力されたのは、梅棹忠夫さんでした。これに限らず、いろいろな先を見通したノウハウと施設が次々と関西にできていたのですが、最近はどんどん減速しまして寂しい限りです。

そういう経験の中から、いろいろな先生方と交わったり、研究会とかに携わる中で、やはり私自身が最初に大きなインパクトを受けたのは公共事業という考え方です。当時は私それほど深く学んでいなかったのですが、費用便益分析、投資対効果という、公共事業にとっては非常に重要な理論でした。

それから公共ということの後々考えるようになりました。公共事業は税で動いている。そういうことを少しかじったものですから、現在の予算の使い方、予算配分の仕方というのは非常に底が浅いように思っています。私自身が皆さん方にお伝えしたいのは、やはりこれからの皆さん方が1つの哲学をもって公共というものの概念をより勉強していただいて、そしてそれをもって、そういう教養的な要素とか技術的な要素をもって、さらに合理的に考えるいろいろな学術論文をどんどん生産していただければと思っております。

私自身の現在までを皆さん方にお話しましたが、これからについては皆さん方にお任せいたします。私の時代は終わりましたので計画行政学会、特に関西の支部と言わずに、やがて本部になるくらいの気持ちで頑張っていただけだと思っています。

○司会 若井先生、ありがとうございました。「すばるプラン」のお話が出たときに、話題提供者の皆様がすごくうなずいてらっしゃったのが印象に残るところでした。関西をだんだん見向きもしなくなった中央政府、関西の大学の先生が東京に行くようになってしまって、関西が減速してきたという、私として印象に残るお話をいただきました。

残り大体時間としましては20分強となっております。恐らく会場の皆様いろいろとご質問されたいと思います。一旦皆様のご質問を一通り全部お聞きした上で、その上で1回、話題提供者の皆様それぞれの中で気になったご質問やコメントに対してご回答いただくような形で進めたいと思います。

2. 意見交換

○梅村氏(大阪経済大学) 今日本当はありがと

うございました。加藤先生に1つ質問がございます。日本はこれから貧困国という感じがいたしますが、これまでの事例の中でいわゆるV字回復したという事例。かつてのイギリスとか多分そういったケースだったと思うのですが、そうした事例をまず先生方から教えていただきたいと思っております。それがまた次のヒントになるかと思っております。

あと野口先生に一つ、今回、都市科学研究所を私は存じていなくて申し訳なかったんですけど、事例で空堀商店街、これは引っ張る人がいたというのが大きなことだったと思うんですけども、この引っ張る人がいる、いないというのが地域で大きな影響を与えていると思うんです。この引っ張る人をどうすれば創生できるのか。現れてくるのかを少しご経験から教えていただけたと思っております。

○高田氏(立命館大学) ありがとうございます。

皆さんにお尋ねしたいことがあります。先ほどの濱田先生のお話の中で時間が早くなって合わなくなってきているとのお話がありました。それは私もすごく感じているところです。最近では計画を作るとかビジョンをもってではなくて、社会実験を積み重ねてとか、計画を持たずにやっていくようなことがもてはやされているところもあるんじゃないかなと思っております。しかし、それも大事ですけれども、やはりベクトルというか、そういうものも合わせていく必要があると思っております。今の時代の「計画」の必要性について先生方のお考えをお聞かせいただければと思います。よろしく願いいたします。

○鶴飼氏(滋賀県立大学) ありがとうございます。先生方からエールをいただいているみたいで、頑張らなきゃいけないと思えました。加藤先生にお伺いしたいことがあって、さっき梅村先生も言われた貧困の解消のモデル的なもの、僕はグラミンバンクみたいなものが日本でできないかというのをちょっと思っています。女性に対する支援、マイクロクレジットみたいな支援をしていくこと。今、ひとり親の女性って結構増えていて、そういう方々が活躍できるような社会をどうつくっていくかと思っております。そういう可能性はあるのかを質問で聞かせていただければと思います。

○岩本氏(追手門学院大学学部生) 若井先生に1つお尋ねしたいことがあります。数理計画について、日本でITが遅れているのを食い止めるためには、どうしたらいいのでしょうか。数理計画について、なかなかコンピュータが追いついていないという話をされてきました。日本はITが遅れている。その遅

れを取り戻すためにはどうすればいいですか。

○司会 私が聞きしたところでは、まず梅村先生から加藤先生宛てにV字回復の事例はあるか、野口先生宛てに地域の開発を引っ張る人がいない場合にどうやって創生できるのか。高田先生からは、皆様宛てに計画を持たない事例が増えてくる中で、今の時代の計画の必要性は何かというご質問。鶴飼先生からは、加藤先生宛てに貧困を解消するにはどうすればいいか、本学の学生からは数理計画につきまして日本でITが遅れている中でどんな取組が考えられるかという質問でございました。それでは、加藤先生から順番に質問のご回答をお願いしたいと存じます。

○加藤 きちっとお答えできるかどうかですけども、まず梅村先生からのご質問でV字回復、なかなか実際には難しいですね。イギリスの都市政策にも関心があってずっとやっていたんですが、やはり古い産業地域から新しい文化都市に逆に変わっていく例というのも北イングランドで随分見られましたけど、大胆な政策を試みています。

ところが、日本の場合は大胆な政策、計画だけで現実にはほとんど動かない。既得権を持っている人たちが大胆な計画を実行させないというのが日本の体質。ともかく誰も動かないというのは実感だ。国もそうだし、自治体もそう。だから、そこをどう突破口を開けるかだ。

例えばモレッティも書いているんですけども、デトロイトの失敗というのは、産業構造が変わったからではなくて変わることを見越して次の手を打たなかったからなんだと。産業構造が変わるのは当たり前なんです。ところが、変わることが分かっているにも関わらず、そこも現状維持バイアスで、企業、地域、結局そのままずっとやっていて、次の手を打たなかったからデトロイトは結局衰退してしまったんだ。

次の一手を打って、足を引っ張らない。みんなでそういう方向に向かっていくことが大事です。日本では一番難しいことかも分かりません。

2つ目の計画のあり方ですけども、私はこれからますます計画は重要になっていくと感じています。90年代ぐらいまでは、私は基本的に経済研究者として計画は本当にいるのかと思っておりました。マーケットが決める。計画でぎりぎり規制で動きがとれなくしていくのは、むしろ地域をだめにしてしまうのではないかと考えておりました。

しかし、先ほど申し上げた2000年以降の日本の産

業のありよう、企業の動きなんかを見ていますと、計画なしには恐らく展開、展望を見いだせないだろう。例えばスティグリッツなども日本の産業政策はいろいろ議論あるけれども、重要な役割を果たしたと指摘しています。産業の動きも計画とうまく接点を持ちながら、ある種誘導している。だからマーケットが全てではないんだ。そこに調整が巧みに入りながら展望を形成いくということが重要だということです。これは地域の問題、地域の計画でも私は同じだというふうに思っています。

3つ目の質問なかなか難しいんですけども、デュフロという人の『絶望を希望に変える経済学』という書籍があります。彼女は開発経済学者で、アフリカの女性支援をきめ細かく分析・研究をしておられる。彼女が主張しているのは、データをきちっと取れと。データをきちっと取って、情緒的な思考ではなく、現実から見出した施策を注入していくことで、貧窮状態に置かれている、あるいは何らかの形で穴にはまってしまったような皆さんを救うことができるんだと主張しています。それはイデオロギーでもなく、これまでの延長をし続けるのでもない。恐縮ですが、これでお答えとさせていただきます。

○野口 僕のほうは要するに、変化を起こす人はどうして生まれるのかみたいなことだと思うんです。回答なんかあるわけないですけども、実例で言えば先ほどの関西文化学術研究都市であれば、やっぱり米田豊昭という人間がいなかったらできなかったと思います。

少し話がややこしくなりますけども、米田豊昭とは何者かといったら、京都大学同学会の委員長でした。これが昭和20年代、天皇陛下が京大に来られたときに、陛下は車を降りられたらしいんですけど、その車の屋根から演説をしたという男です。当時、日本全体でもそうですし、大学側にはずっとある時期間で反体制運動があったわけです。その場合、例えば戦後初期の二・一ストライキぐらいまでは、一般の社会の中に反対派が半分ぐらいおったわけです。あるいは、日本の学生運動は、1970年に自壊するまでやっぱり大学の中では無視し得ない勢力だったんです。東大に行ったある友人が言っていたのは、東大法学部の一番が大蔵省に行ったら、二番は日本共産党に行ったということ。社会に対して相対的に離れたところからアンチ現在の流れみたいなことを考えた人が、実は次の時代の先端になったのかもしれないということを言いたかったわけです。

さっきは関西文化学術研究都市の例を出しました

ら、その後ここにおられる先生方、あるいは関西のシンクタンクが協力して五全総への提言というのを関西の財団法人含めてシンクタンクメンバー全員が集まって40回ぐらい議論した研究会をやったこともありました。

だからどうなったのかっていうと、少なくとも全総計画の作り方が変わったのは事実です。それまで全総計画案が出て、こんなんでっせということで地方の意見を聞くということだったんですけども、それを作る前に地方の意見を、あるいは地方からプランを出せみたいな動きがそのときから起こりました。そのうち全国計画に意味があるかみたいな話になっちゃって、全総というのは昔ほど人々に意識にのぼらなくなったということはあるんですけども。

言いたいのは既存のいろんな動きの中に別個にいろんなことを考えられる人たちが何とか培養するというか、そういう仕組みが生まれなかと。少なくともそれはかつての左翼運動みたいなものでは絶対にあり得ないと思うんですけども、じゃあ何かそういう主流の流れとは違うことを考えて、次がこれと違うかというようなことを出せる人間を育てるような、それこそ70年代の学生が好きだったんですけど、松下村塾みたいなそういったものができないかなという。あんまり答えになりませんが、そんなことを考えています。

○濱田 計画は必要かという話ですけども、必要だと思います。けれども、現在、計画に対して疑われるのは、しっかりした計画を作って、計画が未来を切り開くみたいなことを思っているから。計画というのはホルダーの意味ですよ。着脱式のホルダーでいいわけ。ただ、ホルダーがないといけないのでホルダーはある。計画はそれが前面に出ていくんじゃないくて、計画は見えない線です。見えない線をしっかり見極めて引いていくことが大事だ。その中でいろんなことが起こってくるので、見えない線の中でいろんなものがマネジメントできるということが非常に大事ではないか。それができてない。

ただ、計画というのはホルダーといいますけども、実際はそれを管理する人がないと、人という個人じゃなくて集団がないと、AIじゃなくて人間の感情論と頭脳、人と会話する力がある会話力がある人がないとだめ。計画というのはマネジメントする力だと思っっているんです。

計画というのはもう一ついうと、みんなと話をする力が計画だと思っっているんです。だから印刷物でこんな冊子になっている。これが計画ですよという

ことを思っていること自体は意味がない。だから、計画をそういうイメージで持っているんだったら、なくてもいいんじゃない。もっともっと大事なものが。ただ、見えない線は絶対必要ですから。その線も常に修正するような話であって、自動運転ができる話ではない。

○若井 まず、計画の必要性です。私もがっかりしてこれまできました。官庁とか民間もそうですが、計画を作るときは一生懸命やります。計画ができてしまうと、もう精力を使い果たしたのか、あとは積んでおくという形になります。計画というのは、みんなが共有できる1つの未来の姿を描いている。その未来の姿について、どのように、みんなで議論していくかという1つの素材と思っています。

実行の程度は、計画の内容によりますけれども、例えば防災計画です。それは、こういうことが起こったら、こういう事態になりますよということをみんなが共有して、実際にシミュレーションしていく。それが1つの訓練となり、安全性を高めていく。官公庁の計画もそういう1つ将来像を描いて、それに対して我々は、どれくらいの予算で、人材や資源を用意しなければならないかということだと思っています。

例えば非常に災害リスクが高ければ、我々生きている社会に赤い信号が出る。あるいは黄色い信号が出ている。そういう防災計画を作った方と地域の方、あるいは一般の方々をつなぐインタプリタ、通訳者が必要です。専門用語を並べても一般の方は分からない。僕も講師に行きますが、あまり難しい言葉を使うなよ、と言われます。事実、多くの方に分かりやすく伝えていく努力があるかと思っています。それが次の計画につながることで、前の計画のいろいろなことが生かされていく。こういう引継ぎ、継続性というものが大事だと思っています。

それからもう一つ、数理計画のお話がありました。今の時代、皆さんあまり言われませんが、数理計画とは、要するに連立方程式をどう解いていくかということです。いろいろな条件を与えながら、それをどうつなげていくかです。

私が学んだ数理計画の時代とは違いまして、今はスパコンとかいろいろあり、じゃんじゃん計算できているということです。ただ、それが一般の方も容易に使えるようにしていくというのがITの時代かと思っています。使えるITというのは、特定の方だけが専門的に、独占的に利用するのではなくて、多くの方がたやすく使えるようになることと思いま

す。

ただそこに至るにはやはり一定の専門的知識が必要です。ただボタンAを押したら、ボタンBを押したらできる、というわけではありません。そうすれば、コンピュータが暴走してしまいます。やはり一定の目的で何をするかをはっきりして、それはどういう内容や手順で計算されていくかということも含めてITというのは、みんなの身近なツールの1つになっていくと思っています。

○濱田 ちょっと一言だけいいですか。先ほどV字回復の話があって、そういう人をどうするか。イギリスにバース大学という大学があります。建築学ではイギリスのトップクラスの大学です。そこにデザインセンターというところがあるんですけど、そのところでおもしろいことを言っているんです。

創造力とは何か。創造力=好奇心×知識+優しさ。私は好奇心って非常に大事だと思うんです。日本人は今、総体的に好奇心が弱い。私、感心するのは世の中でロンドンとかニューヨークはすぐ街にプラカードを持った人が現れてきてるじゃないですか。それで大使館の前に行くと。あの好奇心の高さはすごい、さすが世界都市と思うんです。日本人はやっぱり好奇心が弱い。そういう中で、やっぱりサブカルチャーが町が変わる中で大きなウエイトを占めていると言われてる。それは好奇心だと思います。

○野口 1分間いいですか。もう一つ変革をもたらすにはというときに、日本の場合はやっぱり女性の社会参画が非常に遅れていること。結局、人間集団の中で優秀な人の数なんて5%とか限られているわけです。そのときに各国が男女ペアで行くのに対して、日本は男だけで頑張っている。それでは負けます。そういうふうに僕は女性が自分で出てきてほしいわけで、活躍できる社会になることが大事だと思います。

○加藤 30秒だけ。数年前のダボス会議でグレートリセットという言葉がはやったことがあります。環境問題にも関わっていますけれども、経済界から今の社会経済システムっていうのは、一回チャラにしまえ。基本的に作り直してはどうかという経済界からの提案。日本の経済界は行政よりもある意味で保守的ですから、これを真正面から受け止めるのは難しそうです。しかし、ここで提案されたグレートリセットということをして全ての領域でスタートすべきだというふうに思います。

政治家は大変優秀な方、私もよく知っていますけれども、基本的に次の選挙でどう勝つか優先事項

であることは致し方のないことでしょう。次の選挙に勝つためには既得権持っている人を優遇することです。そうしたら何も変わっていかないですよ。日本でグレートリセットが困難な背景には、こういった制度的問題もありそうです。

最後一言だけ申し上げれば、関西は独立すべきということです。独立というのはちょっと過激ですけども。特区というのがやっと、阪神淡路大震災の時に、野口さんなんかと議論した成果が、今、課題満載ながら何とか日本でも定着してきました。関西全体を特区にしていればというのが、私の主張であります。

○梅村 すみません。今から10秒だけ。先日、8月末初めてナイキの本社に行きました。スポーツ振興これからどうされるんですかって聞きました。ナイキとしては、スポーツの種類っていっぱいあるじゃないですか。それを増やすんじゃなくて、今は今あるスポーツの女性の商品を増やす。そこが次ですという言い方をされていたんです。今日の先生方の話は合点のいくところでございます。ありがとうございました。

○司会 ありがとうございました。日本計画行政学会関西支部研究大会第2部シンポジウムにつきましては、本日は「関西における計画行政の過去と未来」と題しまして、4人の話題提供者の方に熱く、情報提供また論じていただきました。会場とも意見交換させていただきました。

私すごく印象に残りましたのが、1970年代、80年代の反骨的精神、関西にあったであろう批判的精神。そこで新しいものを生み出す力というのがやはり今弱まっているのではないだろうか。そのところで、計画行政学会50周年ということで、今、関西支部で議論を進めていく中で、より情熱を取り戻し、会員間で議論していった何か新しいものを生み出していった、地域に貢献できるようにしていけばいいのかなと思いました。ありがとうございました。

おわりに

○司会 それでは、本日この研究大会の最後に、高田支部長からご挨拶をちょうだいしたいと思います。高田支部長、よろしく願いいたします。

○高田支部長（立命館大学教授） まず本日、御登壇いただきました先生方、どうもありがとうございました。それから、御来場いただきました皆さん、ありがとうございます。最後に、私から御挨拶させていただきますと思います。

まず、先ほどの第1部のときにも御挨拶で触れましたが、対面の計画行政学会関西支部の研究大会が4年ぶりになります。2019年以来になり、その中で私は、今年、支部長として2年目を務めさせていただいております。この間、先ほど質問させていただいた「計画」って何なんだろう、「計画行政」とは何なんだろうというところをずっと自分の中でもやもやしているところがありました。実は私、支部長に就任してからぜひやりたいと思っていたことは、これまで支部長、副支部長を御経験された先生方に一度、「計画行政」についてお話をお聞きする場を設けることでした。お話を聞かせてくださいとメールで送っておきながら、そのままになっていましたが、今回、藤原先生に御尽力いただいて、こういった場で先生方のお話をお聞きすることができて本当によかったなと思っております。しかし、やはり一人15分という時間は短いと思いますので、また改めて機会を設けてお話を伺える機会を持ちたいと思いました。

私からの質問の回答として、濱田先生からマネジメントのお話がありました。計画行政学会が法人化の際、英語の表記が Planning and Public Management に変わっています。日本語では「行政」という言葉がついていますが、市民、民間も含めてマネジメントをどうまちづくりの中で進めていくのか大事であることを本日のお話をお聞きして改めて感じたところです。皆様も今日のお話をもち帰っていただいて、今後の研究や実務に活かしていただければと思います。

では、本日はこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

○司会 ありがとうございました。では、以上で終了させていただきます。

関西支部 2023 年度事業報告

(1)理事会・幹事会の開催

□第1回理事会・幹事会

- 日 時：2023年4月8日（土）11:00～12:00
- 出席数：14名（理事7名、監事1名、幹事6名）
- テーマ：年間スケジュールの確認
各委員会の2023年度事業の確認等
支部研究大会の企画
2022年度年報掲載の報告
- 場 所：Zoom会議室

□第2回理事会・幹事会

- 日 時：2023年5月8日（月）20:00～20:30
- 出席数：11名（理事6名、幹事5名）
- テーマ：支部研究大会の企画
研究部会の申請審議
関西・自治体シンクタンク情報交流会の企画
計画賞の推薦人について
- 場 所：Zoom会議室

□第3回理事会・幹事会

- 日 時：2023年7月3日（月）20:00～21:00
- 出席数：12名（理事6名、監事1名、幹事5名）
- テーマ：研究部会の申請審議・採択
実例講座の企画
支部研究大会の企画
関西・自治体シンクタンク情報交流会の開催結果報告
- 場 所：Zoom会議室

□第4回理事会・幹事会

- 日 時：2022年9月21日（木）19:30～20:30
- 出席数：13名（理事7名（うち委任状提出1名）、監事1名、幹事5名）
- テーマ：支部研究大会の準備

計画賞の推薦について

実例講座の企画

○場 所：立命館梅田キャンパス&Zoom 会議室 ※ハイブリッド開催

□第5回理事会・幹事会

○日 時：2023年10月30日（月）20:00～20:30

○出席数：13名（理事7名、監事1名、幹事5名）

○テーマ：支部研究大会の準備

実例講座の結果報告

○場 所：Zoom 会議室

□第6回理事会・幹事会

○日 時：2024年2月14日（水）20:00～21:00

○出席数：14名（理事6名（うち委任状提出1名）、監事1名、幹事7名）

○テーマ：次期体制（2024～2025年度）

2024年度事業計画

○場 所：Zoom 会議室

(2)支部総会

○日 時：2023年4月8日（土）10:30～11:00

○場 所：Zoom 会議室

○議 題：1. 2022年度事業報告・収支決算
2. 2023年度事業計画・収支予算
反対意見なし、承認・可決

(3)支部研究大会

○日 時：2023年11月19日（日）13:30～17:00

○場 所：追手門学院大学 茨木総持寺キャンパス A421 教室

○プログラム：

<第1部 一般報告> 13:30-14:45

【自由論題】各30分（報告20分、討論・質疑応答10分）

座長 酒井大策（大阪経済大学）

①13:35「イノベーションを通じたレジリエントな社会の希求」

報告者：黒木麻衣子（東洋大学）

討論者：熊澤輝一（総合地球環境学研究所）

②14:10「自治体における行政データ利活用の可能性-とよなかこどもプロジェクトの事例から-」

報告者：石村知子、比嘉康則、平田誠一郎（とよなか都市創造研究所）

討論者：竹下智（安田女子大学）

<第2部 シンポジウム> 15:00-17:00

司会・コーディネーター 藤原直樹（追手門学院大学）

テーマ：「関西における計画行政の過去と未来」

①話題提供（各15分）

加藤 恵正 氏 兵庫県立大学 特任教授

野口 隆 氏 奈良学園大学 特別客員教授

濱田 学昭 氏 NPO街づくり支援センター 代表

若井 郁次郎 氏 モスクワ州国立大学 講師

②意見交換（話題提供者と参加者との質疑・意見交換）（60分）

（4）研究部会活動

公募により2件応募があり、採択した。

○「4パーミルイニシアチブ農産物等認証制度を切り口とした環境保全型農業の推進に関する研究」

申請者：ディーガン美佐子（滋賀県立大学大学院）、鶴飼修（滋賀県立大学）

○「イノベーションを通じたレジリエントな社会の希求：電子政府のCOVID-19対応を事例に」

申請者：市川颯（東洋大学）、黒木麻衣子（東洋大学）

（5）研究会等の開催

□関西・自治体シンクタンク情報交流会

日時：2023年6月27日（火）14:00～17:00

場所：Zoomによるオンライン開催

参加者：①自治体シンクタンク 6団体 15名

草津市 総合政策部 草津未来研究所

大阪府 商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチセンター

（公財）大阪府市町村振興協会 研修研究部（マッセ OSAKA）

豊中市 都市経営部 とよなか都市創造研究所

（公財）ひょうご震災記念 21世紀研究機構

姫路商工会議所 姫路経済研究所

(公財) 尼崎地域産業活性化機構

②学会関西支部 7名

内容：①学会参加者 自己紹介

②(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 団体紹介・研究報告

「兵庫県における e スポーツを通じた地域活性化とまちづくりに関する研究」

③シンクタンク参加者 研究紹介

□実例講座

第 30 回「人口 1000 人の村の「世界一美しいコンビニ。」未来コンビニに学ぶ地方創生・まちづくり」

日時：2023 年 10 月 8 日（日）13:00～14:00

訪問先：未来コンビニ（徳島県那賀郡那賀町）

担当者によるレクチャーと質疑応答、見学

参加人数：6 名

(6) 関西支部年報

□第 43 号（2023 年度版）の作成（2024 年 3 月）

支部ホームページ上に掲載した。